

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日  
(第152期) 至 平成29年3月31日

ヤマトホールディングス株式会社

(E04187)

第一部 企業情報	1 頁
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	19
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	21
4. 事業等のリスク	22
5. 経営上の重要な契約等	24
6. 研究開発活動	24
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	24
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	26
3. 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1. 株式等の状況	31
(1) 株式の総数等	31
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	31
(4) ライツプランの内容	31
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	31
(6) 所有者別状況	32
(7) 大株主の状況	32
(8) 議決権の状況	34
(9) ストックオプション制度の内容	35
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	36
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	46
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	46
(2) 監査報酬の内容等	55
第5 経理の状況	56
1. 連結財務諸表等	57
(1) 連結財務諸表	57
(2) その他	95
2. 財務諸表等	96
(1) 財務諸表	96
(2) 主な資産及び負債の内容	105
(3) その他	105
第6 提出会社の株式事務の概要	106
第7 提出会社の参考情報	107
1. 提出会社の親会社等の情報	107
2. その他の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	108
監査報告書	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月22日
【事業年度】	第152期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	ヤマトホールディングス株式会社
【英訳名】	YAMATO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山内 雅喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目16番10号
【電話番号】	(03) 3541-4141（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 財務戦略担当 芝崎 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座二丁目16番10号
【電話番号】	(03) 3541-4141（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 財務戦略担当 芝崎 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (百万円)	1,282,373	1,374,610	1,396,708	1,416,413	1,466,852
経常利益 (百万円)	67,991	64,664	70,889	69,426	34,884
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	35,144	34,776	37,533	39,424	18,053
包括利益 (百万円)	38,954	39,225	46,243	24,482	22,916
純資産額 (百万円)	542,914	560,172	571,199	543,855	545,559
総資産額 (百万円)	950,152	1,032,134	1,082,531	1,089,436	1,114,672
1株当たり純資産額 (円)	1,261.35	1,316.12	1,368.66	1,349.56	1,367.51
1株当たり当期純利益 (円)	81.85	82.22	90.41	96.45	45.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	79.84	80.18	88.26	95.64	—
自己資本比率 (%)	56.2	53.4	52.2	49.4	48.4
自己資本利益率 (%)	6.7	6.4	6.7	7.1	3.4
株価収益率 (倍)	21.3	27.0	30.7	23.3	51.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	73,949	80,075	92,620	49,715	73,324
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△50,539	△64,935	△58,485	△30,230	△73,999
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△21,022	△9,033	△7,168	△16,833	△18,777
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	212,641	219,395	247,051	249,261	228,926
従業員数 (人)	177,108	193,146	197,056	196,582	201,784

(注) 1. 営業収益は、消費税等を含んでおりません。

2. 第152期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
営業収益 (百万円)	22,697	29,197	27,756	32,236	43,963
経常利益 (百万円)	19,188	25,343	24,415	25,473	35,846
当期純利益 (百万円)	12,497	20,791	18,632	19,430	31,150
資本金 (百万円)	127,234	127,234	127,234	127,234	127,234
発行済株式総数 (千株)	461,345	454,684	435,564	411,339	411,339
純資産額 (百万円)	380,996	383,650	378,122	342,257	353,164
総資産額 (百万円)	466,899	489,597	527,627	522,348	518,865
1株当たり純資産額 (円)	899.18	915.76	915.12	858.83	895.73
1株当たり配当額 (円)	23.00	24.00	25.00	28.00	27.00
(うち1株当たり中間配当額)	(11.00)	(12.00)	(12.00)	(13.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	29.10	49.16	44.88	47.54	78.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	28.39	47.94	43.82	47.16	—
自己資本比率 (%)	81.6	78.4	71.7	65.5	68.1
自己資本利益率 (%)	3.3	5.4	4.9	5.4	9.0
株価収益率 (倍)	59.8	45.2	61.8	47.3	29.8
配当性向 (%)	79.0	48.8	55.7	58.9	34.5
従業員数 (人)	105	115	122	151	199

(注) 1. 営業収益は、消費税等を含んでおりません。

2. 第151期の1株当たり配当額28円には、宅急便40周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第152期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社の前身（大和運輸株式会社）は大正8年11月29日東京市京橋区において資本金10万円をもって創立されました。昭和4年2月増資手続として第二大和運輸株式会社を設立し、同社は大和運輸株式会社を合併するとともに商号を大和運輸株式会社と改称、資本金25万円で発足し現在に至っております。

大正8年11月	東京市京橋区において資本金10万円、車両数4台で創立。
昭和4年4月	東京一横浜間に定期便を開始する。わが国最初の路線事業。
24年5月	東京証券取引所の再開とともに株式を上場。
25年3月	通運事業を開始。
26年1月	C. A. T. 航空会社と代理店契約を締結し、航空貨客の取扱を開始。
27年1月	海上貨物取扱船積業務を開始。
33年6月	美術梱包輸送業務を開始。
33年8月	日本航空株式会社と代理店契約を締結し、国内航空貨物の取扱を開始。
35年2月	国際航空混載貨物の取扱業務を開始。
41年4月	一般港湾運送事業の営業を開始。
48年1月	コンピュータ部門を分離し、ヤマトシステム開発株式会社を設立。
51年1月	小口貨物の宅配システム「宅急便」を開始。
56年9月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定替えされる。
57年10月	商号をヤマト運輸株式会社と改称。
60年7月	引越を商品化した新サービスを開始。
61年7月	ヤマトコレクトサービス株式会社（現ヤマトフィナンシャル株式会社）を設立。
63年7月	日本初の低温管理による宅配システム「クール宅急便」を開始。
平成8年12月	年末年始営業開始。365日営業となる。
9年3月	「クロネコメール便」全国展開を開始。
9年11月	小笠原諸島へのサービス開始により、宅急便の全国ネットワークが完成。
15年4月	九州ヤマト運輸株式会社、四国ヤマト運輸株式会社を吸収合併。
15年4月	ロジスティクス事業の一部を分割し、ヤマトロジスティクス株式会社に承継。 海上フォワーディング事業、通関事業、美術品輸送事業および国際引越事業を分割し、ヤマトグローバルフレイト株式会社に承継。
15年10月	引越事業を分割し、ヤマトホームコンビニエンス株式会社に承継。 情報通信事業を分割し、ヤマトシステム開発株式会社に承継。 自動車整備部門を分割し、ヤマトオートワークス株式会社に承継。
16年4月	ロジスティクス事業の一部を分割し、ヤマトロジスティクス株式会社に承継。
16年10月	ヤマトロジスティクス株式会社、ヤマトパーセルサービス株式会社をヤマトグローバルフレイト株式会社に吸収合併し、同社をヤマトロジスティクス株式会社に社名変更。
17年4月	ファイナクレジット株式会社（現ヤマトクレジットファイナンス株式会社）に経営参加。
17年11月	デリバリー事業およびその他すべての事業を分割し、ヤマト運輸分割準備株式会社（現ヤマト運輸株式会社）に承継。純粋持株会社となり、商号をヤマトホールディングス株式会社に変更。
18年5月	日本郵船グループと業務・資本提携を締結。
20年4月	ヤマト運輸株式会社のエクスプレス事業を分割し、ヤマトグローバルエクスプレス株式会社に承継。
20年8月	ヤマトロジスティクス株式会社を、ロジスティクス事業等を行うヤマトロジスティクス株式会社、国際物流サービス事業等を行うヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社に分割。
20年10月	ヤマトロジスティクス株式会社のマルチメンテナンス事業を分割し、ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ株式会社に承継。
22年1月	シンガポールおよび上海において宅急便事業を開始。
23年2月	香港において宅急便事業を開始。
23年9月	マレーシアにおいて宅急便事業を開始。
24年11月	沖縄国際物流ハブを活用した、海外宅急便展開地域向け「国際宅急便」の最短翌日配達を開始。
25年8月	総合物流ターミナル「厚木ゲートウェイ」を竣工。
25年9月	総合物流ターミナル「羽田クロノゲート」を竣工。
27年3月	「クロネコメール便」のサービスを廃止。
27年4月	「宅急便コンパクト」、「ネコポス」、および新たな投函サービス「クロネコDM便」を発売。
28年1月	マレーシア宅配大手GD EXPRESS CARRIER BHD. と業務・資本提携を締結。
28年7月	ネオポストグループとの合弁会社Packcity Japan株式会社が、オープン型宅配ロッカー事業を開始。
28年8月	サイアム・セメント・グループとタイ国内で宅急便サービスを提供する合弁会社の設立に合意。

- 平成28年 8月 マレーシアを本拠地とするクロスボーダー陸上幹線輸送会社OTLグループ3社の株式取得およびベトナム事業取得に合意。
- 28年 9月 総合物流ターミナル「中部ゲートウェイ」を竣工。
- 28年11月 広州市に本拠地をおく国際物流事業者 広州威時沛運集団有限公司への出資に合意。

### 3【事業の内容】

ヤマトグループは、ヤマトホールディングス株式会社（当社）および、子会社50社、関連会社20社により構成されており、デリバリー事業、B I Zーロジ事業、ホームコンビニエンス事業、eービジネス事業、フィナンシャル事業、オートワークス事業を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業内容と各関係会社等の当該事業における位置づけおよび報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当していません。これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

セグメントの名称	事業内容及び主要商品	主要な会社
デリバリー事業	宅急便、宅急便コンパクト、ネコポス、クール宅急便、宅急便タイムサービス、国際宅急便、ゴルフ・スキー・空港往復宅急便、超速宅急便、クロネコDM便、国内航空貨物輸送、時間便	ヤマト運輸㈱、沖縄ヤマト運輸㈱、ヤマトグローバルエクスプレス㈱、エクスプレスネットワーク㈱、ヤマトダイアログ&メディア㈱、ヤマトコンタクトサービス㈱、ヤマト・スタッフ・サプライ㈱、雅瑪多（中国）運輸有限公司、Packcity Japan㈱※1 その他1社※2 (合計10社)
B I Zーロジ事業	ロジスティクス、メディカル製品物流サービス、メンテナンスサポートサービス、リコールサポートサービス、国際貨物一貫輸送サービス、海外生活支援サービス	ヤマトロジスティクス㈱、ヤマトグローバルロジスティクスジャパン㈱、ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ㈱、ヤマトパッキングサービス㈱、ヤマト包装技術研究所㈱、湖南工業㈱、YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.、YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.、雅瑪多国際物流有限公司、雅瑪多運輸（香港）有限公司※3、TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC.、YAMATO TRANSPORT (S) PTE.LTD.、YAMATO TRANSPORT (M) SDN.BHD.、広州威時沛運集団有限公司※4、GD EXPRESS CARRIER BHD. その他24社※5 (合計39社)
ホームコンビニエンス事業	家財・家電の集配・セッティングサービス、引越・生活関連サービス、物品販売事業	ヤマトホームコンビニエンス㈱ (合計1社)
eービジネス事業	システムの開発、システムパッケージの販売、物流情報サービス、情報セキュリティサービス	ヤマトシステム開発㈱、ヤマトWebソリューションズ㈱ その他1社 (合計3社)
フィナンシャル事業	宅急便コレクト、ネット総合決済サービス、企業間流通決済サービス、総合リースサービス	ヤマトフィナンシャル㈱、ヤマトクレジットファイナンス㈱、ヤマトリース㈱ その他1社 (合計4社)
オートワークス事業	車両整備事業、燃料販売、損害保険代理店業	ヤマトオートワークス㈱、ヤマトオートワークス岩手㈱、ヤマトオートワークス北信越㈱、ヤマトオートワークス四国㈱、ヤマトオートワークス沖縄㈱ (合計5社)
その他	J I T B O Xチャーター便、シェアードサービス	ヤマトホールディングス㈱、YAMATO ASIA PTE.LTD.、雅瑪多（香港）有限公司※6、ボックスチャーター㈱、ヤマトボックスチャーター㈱、ヤマトマネージメントサービス㈱、ヤマトマルチチャーター㈱、神戸ヤマト運輸㈱ その他1社 (合計9社)

※1 合弁会社であるPackcity Japan株式会社を設立しております。

※2 合弁会社であるSCG YAMATO EXPRESS CO.,LTD.の設立により、会社数が1社増加しております。

※3 雅瑪多運輸（香港）有限公司（雅瑪多国際物流（香港）有限公司より社名変更）は、同社を存続会社として、雅瑪多運輸（香港）有限公司と雅瑪多客楽得（香港）有限公司の2社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

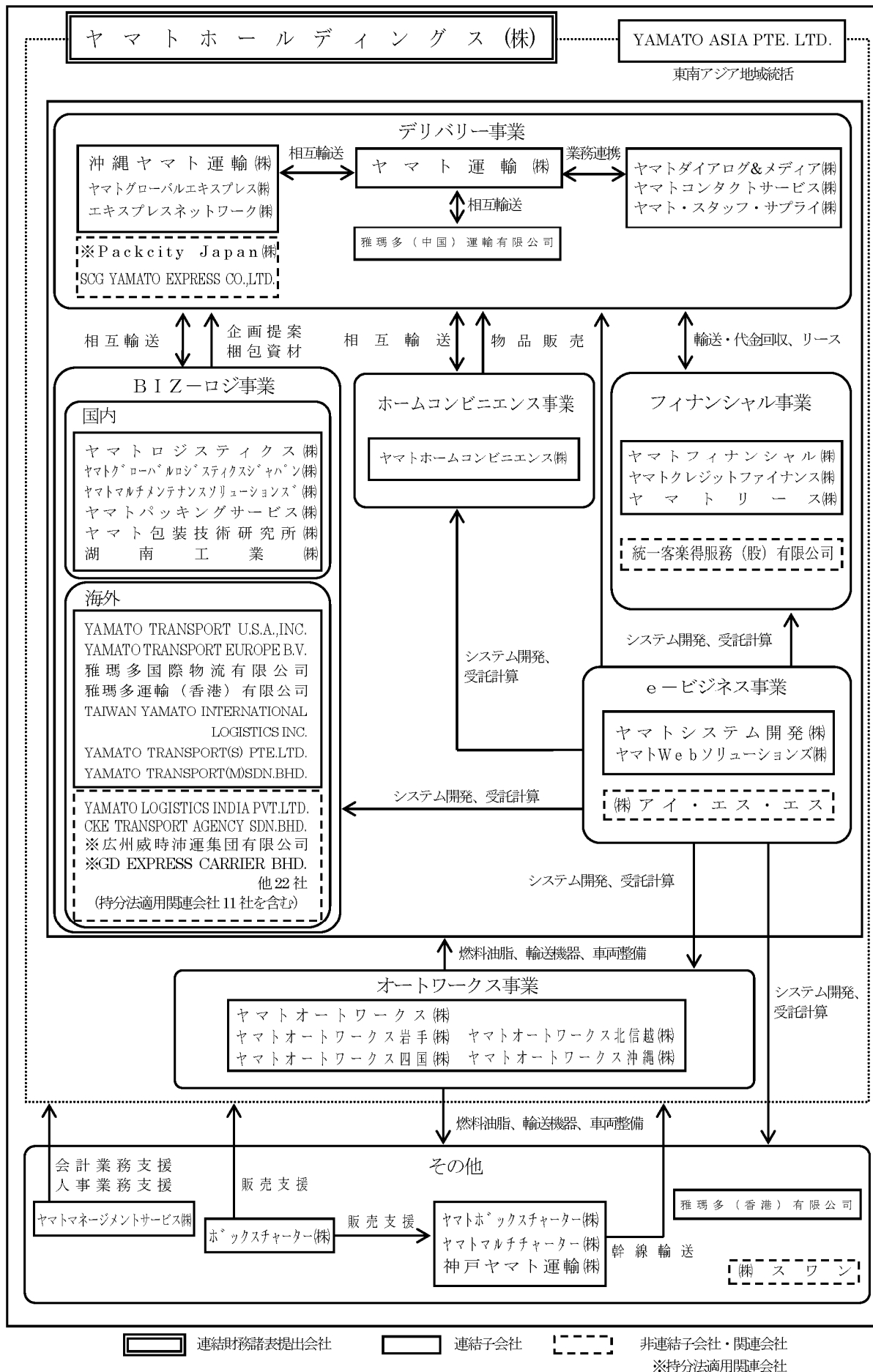
※4 広州威時沛運集団有限公司へ出資しております。

※5 CKE TRANSPORT AGENCY SDN.BHD.およびその子会社3社、ならびにその他2社への出資により、会社数が6社増加しております。

※6 雅瑪多（香港）有限公司を設立しております。



以上の企業集団の状況について事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  ヤマト運輸株 ※1 ※2	東京都 中央区	50,000	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 当社役員2名 資金の貸付19,887百万円 を行っている。 なし 施設を賃貸借している。 なし
沖縄ヤマト運輸株	沖縄県 糸満市	50	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 なし なし なし なし なし
ヤマトグローバル エクスプレス株	東京都 港区	1,000	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 なし なし なし なし なし
エクスプレス ネットワーク株	東京都 港区	112	デリバリー事業	67	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 なし なし なし なし なし
ヤマトダイアログ &メディア株	東京都 中央区	100	デリバリー事業	51	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 なし なし なし なし なし
ヤマトコンタクト サービス株	東京都 豊島区	20	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 なし 資金の貸付32百万円 を行っている。 なし なし なし
ヤマト・スタッフ ・サプライ株	東京都 中央区	150	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 なし なし なし 施設を賃貸している。 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
雅瑪多（中国）運輸 有限公司	上海 中国	百万RMB 550	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員1名 資金の貸付2,280百万円 を行っている。 なし なし なし
ヤマトロジスティクス㈱	東京都 中央区	1,000	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員2名 資金の貸付2,600百万円 を行っている。 なし 施設を賃貸している。 なし
ヤマトグローバル ロジスティクス ジャパン㈱	東京都 中央区	1,880	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトマルチ メンテナンス ソリューションズ㈱	東京都 中央区	100	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトバックিং サービス㈱	東京都 江東区	80	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマト包装技術研究所㈱	東京都 大田区	20	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
湖南工業㈱	浜松市 南区	20	B I Z - ロジ事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
YAMATO TRANSPORT U. S. A. , INC.	ニュージャー ジー アメリカ合衆 国	百万US\$ 4	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
YAMATO TRANSPORT EUROPE B. V.	スキポールラ イク オランダ	百万EURO 8	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員 1 名 なし なし なし なし
雅瑪多国際物流有限公司	広州 中国	百万RMB 74	B I Z - ロジ事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし 銀行借入に対して34百万 円の債務保証を引受けて いる。 なし なし なし
雅瑪多運輸（香港） 有限公司	香港	百万HK\$ 691	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員 1 名 なし なし なし なし
TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC.	台北 台湾	百万NT\$ 21	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員 1 名 なし なし なし なし
YAMATO TRANSPORT (S) PTE. LTD.	シンガポール	百万S\$ 34	B I Z - ロジ事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員 1 名 なし なし なし なし
YAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD.	セランゴール マレーシア	百万RM 71	B I Z - ロジ事業	60 (60)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトホーム コンビニエンス(株)	東京都 中央区	480	ホームコンビニエ ンス事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員 3 名 なし なし 施設を賃貸している。 なし
ヤマトシステム 開発(株) ※1	東京都 江東区	1,800	e - ビジネス事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員 2 名 なし 当社のシステムの運営管 理を委託している。 施設を賃貸している。 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
ヤマトWeb ソリューションズ(株)	東京都 新宿区	30	e-ビジネス事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトフィナンシャル(株)	東京都 中央区	1,000	フィナンシャル事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員2名 なし なし 施設を賃貸している。 なし
ヤマトクレジット ファイナンス(株)	東京都 豊島区	500	フィナンシャル事業	70	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトリース(株)	東京都 豊島区	30	フィナンシャル事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトオートワークス(株)	東京都 中央区	30	オートワークス事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員3名 なし なし なし なし
ヤマトオートワークス 岩手(株)	岩手県 北上市	1	オートワークス事業	95 (95)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトオートワークス 北信越(株)	新潟市 西区	30	オートワークス事業	95 (95)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトオートワークス 四国(株)	香川県 仲多度郡	1	オートワークス事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
ヤマトオートワークス 沖縄㈱	沖縄県 糸満市	30	オートワークス事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
YAMATO ASIA PTE. LTD. ※1	シンガポール	百万S\$ 352	その他	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員2名 なし なし なし なし
雅瑪多(香港)有限公司	香港	百万HK\$ 30	その他	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ボックスチャーター㈱	東京都 千代田区	230	その他	57	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員1名 なし なし なし なし
ヤマトボックス チャーター㈱	東京都 中央区	400	その他	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトマネージメント サービス㈱	東京都 中央区	100	その他	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし 会計業務、人事業務を 委託している。 施設を賃貸している。 なし
ヤマトマルチ チャーター㈱	京都市 伏見区	96	その他	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
神戸ヤマト運輸㈱	神戸市 中央区	20	その他	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
(持分法適用関連会社)  Packcity Japan(株)	東京都 千代田区	750	デリバリー事業	49 (49)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
広州威時沛運集団 有限公司	広州 中国	百万RMB 60	B I Z - ロジ事業	39.3 (39.3)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員1名 なし なし なし なし
GD EXPRESS CARRIER BHD.	セランゴール マレーシア	百万RM 69	B I Z - ロジ事業	22.8 (22.8)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
その他11社						

※1. ヤマト運輸株式会社、ヤマトシステム開発株式会社およびYAMATO ASIA PTE. LTD. は、特定子会社に該当しております。

※2. ヤマト運輸株式会社については、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く。）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。しかし、当該会社の営業収益（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）が、セグメント情報におけるデリバリー事業の営業収益の90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(注) 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
デリバリー事業	180,716
B I Zーロジ事業	5,962
ホームコンビニエンス事業	5,067
eービジネス事業	4,586
フィナンシャル事業	851
オートワークス事業	2,164
その他	2,438
合計	201,784

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
199	36.6	10.9	8,669,521

- (注) 1. 平均年間給与（税込）には基準外手当および賞与を含んでおります。  
2. 当社の従業員数は、「(1) 連結会社の状況」のその他に含まれております。

### (3) 労働組合の状況

ヤマトグループには、ヤマト運輸労働組合等が組織されております。なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、企業業績は底堅さを維持し緩やかな回復基調が続いているものの、米国の政権交代による政策運営の変化や欧州政治情勢による影響など、引き続き、先行きは不透明な状況にあります。また、通販市場の成長の加速化等に伴い小口貨物が増加し続けている一方、国内労働需給の逼迫感がさらに強まっているなど、物流業界を取り巻く環境は益々厳しさが増えています。このような環境の中、ヤマトグループは長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画2019」および中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画STEP」の達成に向けて、高品質で効率的な物流ネットワークの構築、また、グループの経営資源の融合による高付加価値モデルの創出に取り組みました。

デリバリー事業においては、「宅急便コンパクト」、「ネコポス」のご利用窓口拡大に取り組んだことに加え、通販市場の拡大が継続したことなどにより取扱数量が過去最高を更新し増収となりましたが、労働需給の逼迫感がさらに強まる中、サービス品質を維持するための外部戦力を含めた人的コストの増加等により利益を圧迫しました。

ノンデリバリー事業においては、グループ各社の強みを活かした既存サービスの拡充に取り組むとともに、グループ横断的に連携してお客様の課題解決に当たるソリューション営業を積極的に推進しました。

また、グループ全体の「働き方改革」を推進する上で行った社員の労働時間の実態調査を踏まえ、新たに認識した労働時間に対する一時金を計上しました。

当連結会計年度の連結業績は以下のとおりとなりました。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	1,416,413	1,466,852	50,439	3.6
営業利益 (百万円)	68,540	34,885	△33,654	△49.1
経常利益 (百万円)	69,426	34,884	△34,541	△49.8
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	39,424	18,053	△21,370	△54.2

なお、当連結会計年度における株主還元策として、自己株式を約100億円、423万株取得しました。

#### <ヤマトグループ全体としての取組み>

- ① ヤマトグループは、各事業が一体となって付加価値の高い事業モデルを創出し、日本経済の成長戦略と、国際競争力の強化に貢献する「バリュー・ネットワーキング」構想を推進しています。また、事業の創出・成長の基盤となる健全な企業風土の醸成に取り組んでいます。
- ② 健全な企業風土の醸成に向けて、引き続き輸送体制の整備やITによる業務量の見える化など、業務の効率性・信頼性を向上させる施策を推進するとともに、環境施策や安全施策、地域社会の活性化に向けた取組みなど、ヤマトグループの事業活動に結びついたCSR活動を積極的に推進しました。一方で、昨今の通販市場の急拡大等により、体制の構築が追い付かず、労働環境が悪化する事態に陥りました。そこで、2月1日にヤマト運輸株式会社では「働き方改革室」、グループ各社においては「働き方創造委員会」を新設し、「働き方改革」に全社を挙げて取組みを開始しました。また、グループ全体で労働時間の実態を順次調査していたところ、多くの社員が休憩時間を十分に取得できていない問題などが浮き彫りになりました。当該事実を厳粛に受け止め、社員満足を向上させる取組みの一環として、新たに認識した労働時間に対し、一時金を支払うことを決定するとともに、再発防止を図るため、ヤマト運輸株式会社の「働き方改革室」、グループ各社の「働き方創造委員会」を中心に、全社一丸で「働き方改革」を断行することで、より社員が働きやすい環境の整備に取り組んでいます。
- ③ 「バリュー・ネットワーキング」構想の推進に向けては、ヤマトグループのネットワークを活かした高付加価値モデルの創出に取り組んでいます。国内外のお客様の様々なニーズに対応するために、既存のラストワンマイルネットワークに加え、「羽田クロノゲート」、「厚木ゲートウェイ」、「中部ゲートウェイ」、「沖縄国際物流ハブ」といった革新的なネットワーク基盤を、より効果的に活用しています。
- ④ 海外市場に対しては、ASEANを中心とした日本・東アジア・欧州・米州の5極間でのクロスボーダー輸送活発化に向け、地域間の連携と各地域の機能強化に取り組まれました。当連結会計年度においては、マレーシアを本拠地とするクロスボーダー陸上幹線輸送事業者の買収や広州市を本拠地とする国際物流事業者への出資に合意したことに加え、1月にタイ国内で宅急便サービスを開始し、3月には同国で「国際クール宅急便」の販売開始を決定するなどASEAN・東アジア地域の領域をさらに広げることでクロスボーダー・ネットワークの構築を積極的に推進しました。

- ⑤ 通販市場を中心としたお客様の利便性向上に向けては、駅などを中心にオープン型宅配ロッカーネットワークの構築を始めるなど、手軽に荷物を受け取れる環境の整備に取り組みました。また、次世代物流サービス開発に向け、インターネットサービスを提供する大手企業と連携し、自動運転技術を活用したオンデマンド配送サービス等を提供する「ロボネコヤマト」プロジェクトを始動するなど、先端技術の導入を検討し始めました。

<事業フォーメーション別の概況>

○デリバリー事業

宅急便、クロネコDM便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率 (%)
宅 急 便 (百万個)	1,731	1,867	136	7.9
ク ロ ネ コ D M 便 (百万冊)	1,536	1,542	5	0.4

- ① デリバリー事業は、お客様にとって一番身近なインフラとなり、豊かな社会の実現に貢献するために、宅急便を中心とした事業の展開に取り組んでいます。
- ② 社員の労働環境に対しては、昨今の通販市場の急拡大による大幅な荷物の増加と労働需給の逼迫によって、労働力確保に向けた職場環境の改善は急務であることから、社員の新しい働き方を創造するための体制を整備しました。また、「働き方改革」として、「労務管理の改善と徹底」、「ワークライフバランスの推進」、「サービスレベルの変更」、「宅急便総量のコントロール」、「宅急便の基本運賃の改定」などを断行していくことを決定し、より社員が働きやすい環境の整備に向けた取組みを開始しました。
- ③ 成長が見込まれる通販市場に対しては、小さな荷物をリーズナブルな料金で手軽に送ることができる「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の拡販を進めるとともに、複数のフリマサイトと連携し、発送窓口拡大を進めるなど、ご利用されるお客様の利便性向上に取り組んでいます。
- ④ 法人のお客様については、お客様の経営課題を的確に把握し、その課題に沿ったソリューション提案を積極的に推進しました。また、グループの経営資源を活用した付加価値の高い提案を行い、収益性の向上に取り組んでいます。
- ⑤ 地域活性化に向けた事業としては、複数の自治体や企業と連携し、買い物困難者の支援、高齢者見守りなど、住民へのサービス向上に取り組んでいます。また、農水産物をはじめとする生鮮品を鮮度を保ったままスピーディーにアジア圏へ配送することで、地域産品の販売拡大を支援するなど、地元産業の活性化につながる取組みを推進しました。
- ⑥ 営業収益は、引き続き通販事業者様への拡販を進めたことや、「宅急便コンパクト」、「ネコポス」のご利用拡大に取り組んだことなどにより、宅急便の取扱数量が増加し1兆1,510億28百万円となり、前連結会計年度に比べ3.5%増加しました。利益面では、労働需給の逼迫感がさらに強まる中、サービス品質を維持するための外部戦力を含めた人的コストの増加や外形標準課税の増税等の外的要因によるコストの増加、新たに認識した労働時間に対する一時金計上などが利益を圧迫し56億38百万円となり、前連結会計年度に比べ85.2%減少しました。

○B I Z -ロジ事業

- ① B I Z -ロジ事業は、宅急便ネットワークをはじめとした経営資源に、ロジスティクス機能、メンテナンス・リコール対応機能、医療機器の洗浄機能、国際輸送機能などを組み合わせることにより、お客様に革新的な物流システムを提供しています。
- ② 通販業界等に向けたサービスとしては、お客様のご要望に応じて、受発注処理から在庫の可視化、スピード出荷などの多様な物流支援サービスをワンストップで提供しています。当連結会計年度においては、前連結会計年度から新しく取り組んだ企業間物流関連サービスの取扱いが増加したことなどにより、収益が好調に推移しました。
- ③ メディカル事業者様に向けたサービスとしては、医療機器のローナー支援（保管・洗浄・配送）をはじめとする、物流改革の支援サービスを展開しています。当連結会計年度においては、新規顧客を獲得するなど積極的に拡販を推進しました。
- ④ 営業収益は、企業間物流関連サービスが好調であったことなどにより1,086億43百万円となり、前連結会計年度に比べ1.7%増加しました。利益面では、海外関連事業の伸び悩みに加えて、リコール案件が減少したことなどにより40億72百万円となり、前連結会計年度に比べ17.0%減少しました。

#### ○ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、お客様の便利で快適な生活の実現に向けて、ヤマトグループの全国ネットワークを活用し、生涯生活支援事業や法人活動支援事業に取り組んでいます。
- ② 個人のお客様に向けては、大型家具・家電の配送サービス「らくらく家財宅急便」や引越関連サービスなど、日々の生活を支援するサービスを展開しています。当連結会計年度においては、お部屋の清掃や整理収納、不用品の買取りなど日常のお困りごとを解消する「快適生活サポートサービス」の拡販を積極的に推進しました。
- ③ 法人のお客様に向けては、ヤマトグループと工事会社のネットワークを融合し、住宅設備などの配送・設置から工事・保守までをワンストップで提供する「テクニカルネットワーク事業」をはじめとする事業支援サービスを展開しています。当連結会計年度においては、ふるさと納税返礼品などの調達サービスやオフィスサポートサービスの拡販に積極的に取り組みました。
- ④ 営業収益は、「快適生活サポートサービス」や調達サービスの利用が好調に推移したことなどにより491億63百万円となり、前連結会計年度に比べ0.4%増加しました。利益面では高収益なスポット案件の減少などにより10億76百万円となり、前連結会計年度に比べ6.1%減少しました。

#### ○e-ビジネス事業

- ① e-ビジネス事業は、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能に物流機能、決済機能を融合させたソリューションプラットフォームビジネスを積極的に行っています。また、グループの事業成長を加速させるため、従来のITにとどまらず、AIやIoTなどを用いた新技術の活用を推進しています。
- ② 商品の受注・出荷業務を支援するサービスとしては、出荷情報の処理や伝票印字、荷物追跡などの業務を包括的にサポートする「Web出荷コントロールサービス」を提供しています。当連結会計年度においては、通販市場の成長などを背景に、既存大口のお客様を中心にサービスのご利用が拡大しました。
- ③ 通信機器事業者様など、製品の個体管理を必要とするお客様に向けては、シリアル入出庫管理、在庫管理などの情報機能に、製品へのデータの落とし込みや一部加工などのサービスを合わせて提供する「セットアップ・ロジソリューション事業」を展開しています。当連結会計年度においては、これまで培ってきたセットアップ技術と物流ノウハウを活用し、IoT関連機器事業者様への拡販を積極的に進めました。
- ④ 営業収益は、「セットアップ・ロジソリューション事業」の取扱い拡大などにより456億39百万円となり、前連結会計年度に比べ5.3%増加しました。営業利益は93億68百万円となり、前連結会計年度に比べ4.0%増加しました。

#### ○フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、通販商品の代金回収、企業間の決済、および車両のリースなど、お客様の様々なニーズにお応えする決済・金融サービスを展開しています。
- ② 決済サービスに関しては、主力商品である「宅急便コレクト」の提供に加えて、ネット総合決済サービス「クロネコwebコレクト」や、電子マネー決済機能の利用拡大を推進しています。当連結会計年度においては、「宅急便コレクト」をご利用のお客様に対し、「クロネコwebコレクト」、「クロネコ代金後払いサービス」のご利用を促進し、お客様に幅広い決済サービスを提供するとともに、収益性の向上に取り組みました。また、電子マネー関連サービスについては、引き続き「マルチ電子マネー決済端末」のレンタルサービスの拡販に取り組みました。
- ③ リース事業では、トラックを中心としたファイナンス・リースや割賦販売が順調に推移するとともに、車両の紹介や売却サポートなどの周辺業務を展開し、車両に関するトータルソリューション提案を推進しました。
- ④ 営業収益は、リース事業が順調に推移したことなどにより779億85百万円となり、前連結会計年度に比べ7.6%増加しました。利益面では、主力の「宅急便コレクト」の取扱いの伸び悩みなどにより82億43百万円となり、前連結会計年度に比べ5.3%減少しました。

#### ○オートワークス事業

- ① オートワークス事業は、物流・流通事業者様へ「車両整備における利便性の向上」、「整備費用の削減」という価値を提供するため、「24時間365日営業・お客様の稼働を止めないサービス」を展開しています。さらに、「物流施設、設備機器の維持保全や職場環境改善」や、これらの資産を対象に「お客様のリスクマネジメントに繋がる最適な保険提案」という機能を付加することで、お客様の事業運営に係るワンストップサービスを実現しています。
- ② 当連結会計年度においては、定期的にお客様のもとへ訪問する「リペアワークス」の営業を積極的に行うなど、取扱いの拡大に向け取り組みました。

- ③ 営業収益は、車両取扱台数の増加により246億13百万円となり、前連結会計年度に比べ0.6%増加しました。利益面では新規サービスの投資が先行したことなどにより32億73百万円となり、前連結会計年度に比べ2.9%減少しました。

○その他

- ① 「JITBOXチャーター便」は、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送を通じて、お客様に「適時納品」や「多頻度適量納品」という付加価値を提供しています。当連結会計年度においては、既存のサービスに加え、クールなどのオプションサービスが好調であったことにより、ご利用が着実に拡大しました。
- ② その他の営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金などを除いて21億82百万円となり、前連結会計年度に比べ3.5%増加しました。

<CSRの取組み>

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取組みを実施しています。当連結会計年度においては、「第6回ヤマト運輸全国安全大会」を開催し、プロドライバーとしての安全運転のレベルアップと全社の安全意識や運転技術の向上に取り組みました。また、子どもたちに交通安全の大切さを伝える「こども交通安全教室」を平成10年より継続して全国の保育所・幼稚園・小学校などで開催しており、累計参加人数は約299万人となりました。
- ② ヤマトグループは、環境保護活動を「ネコロジー」と総称し、環境に優しい物流の仕組みづくりに取り組んでいます。また、次世代を担う子どもたちへの環境教育をサポートする「クロネコヤマト環境教室」を平成17年より継続して全国各地で開催しており、累計参加人数は約23万人となりました。
- ③ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パンの製造・販売を営むスワンペーカーリーにおける積極的な雇用や、クロネコDM便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的に行っていきます。
- ④ ヤマトグループは、より持続的な社会的価値の創造に向けて、社会と価値を共有するCSV（クリエイティング・シェアード・バリュー＝共有価値の創造）という概念に基づいた取組みを推進しています。当連結会計年度においては、過疎化や高齢化が進む中山間地域におけるバス路線網の維持と物流の効率化による地域住民の生活サービス向上を目的とする「客貨混載」について、既存の岩手県、宮崎県に続き、北海道、熊本県においても開始したことに加え、宮崎県では日本初となる保冷専用BOX搭載の路線バスを導入し「クール宅急便」の輸送にも対応しました。また、全国各地で高齢者の見守り支援や観光支援、産物の販路拡大支援など、引き続きヤマトグループの経営資源を活用した地域活性化や課題解決に取り組み、行政と連携した案件数の累計は1,928件となりました。
- ⑤ ヤマトグループは、社会的インフラとしてお客様をはじめ社会の信頼に応えていくために、コンプライアンス経営を推進し、労働時間管理ルールの見直しや社員の新しい働き方を創造するなど、社員が安心して働ける労働環境の整備を進め、「働き方改革」に全社を挙げて取組みを開始しました。

(2) キャッシュ・フロー

○営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは733億24百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が236億9百万円増加しました。これは主に、未払消費税等の増減額が190億44百万円増加したことによるものであります。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは739億99百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が437億69百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が237億88百万円となり、前連結会計年度に比べ支出が219億43百万円増加したこと、および有形固定資産の売却による収入が18億74百万円となり、前連結会計年度に比べ収入が153億98百万円減少したことによるものであります。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは187億77百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が19億44百万円増加しました。これは主に、借入金の収支が純額で52億95百万円となり、前連結会計年度に比べ収支が227億86百万円減少したこと、および社債の発行による収入が前連結会計年度に比べ199億33百万円減少した一方で、自己株式の取得による支出が100億5百万円となり、前連結会計年度に比べ400億7百万円減少したことによるものであります。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,289億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ203億35百万円減少しました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

セグメントごとの事業別営業収益は次のとおりであります。

なお、ヤマトグループは、貨物運送事業を中心とするサービスを主要な商品としているため、生産および受注の状況は記載を省略しております。

セグメントの名称	事業	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
デリバリー 事業	宅急便	1,004,969	71.0	1,047,668	71.4	4.2
	クロネコDM便	87,545	6.2	85,383	5.8	△2.5
	エクスプレス	42,800	3.0	42,272	2.9	△1.2
	その他	94,837	6.7	99,497	6.8	4.9
	内部売上消去	△118,277	△8.4	△123,793	△8.4	4.7
	計	1,111,875	78.5	1,151,028	78.5	3.5
B I Z - ロジ 事業	貿易物流サービス	38,806	2.7	35,583	2.4	△8.3
	販売物流サービス	36,243	2.5	40,390	2.8	11.4
	マルチメンテナンス	15,490	1.1	13,916	0.9	△10.2
	プロダクツ ロジスティクス ※1	4,297	0.3	4,390	0.3	2.2
	その他	42,246	3.0	43,637	3.0	3.3
	内部売上消去	△30,262	△2.1	△29,275	△2.0	△3.3
計	106,822	7.5	108,643	7.4	1.7	
ホームコンビニ エンス事業	ホームコンビニエンス	42,108	3.0	42,016	2.9	△0.2
	ビジネス コンビニエンス	17,773	1.3	17,847	1.2	0.4
	テクニカル ネットワーク	4,408	0.3	3,951	0.3	△10.4
	内部売上消去	△15,308	△1.1	△14,651	△1.0	△4.3
	計	48,981	3.5	49,163	3.4	0.4
e - ビジネス 事業	e - ロジ ソリューション	10,275	0.7	11,465	0.8	11.6
	カードソリューション	9,441	0.7	9,711	0.7	2.9
	I Tオペレーティング ソリューション	6,413	0.5	6,834	0.5	6.6
	e - 通販 ソリューション	5,850	0.4	5,625	0.4	△3.8
	その他	46,580	3.3	53,954	3.7	15.8
	内部売上消去	△35,204	△2.5	△41,952	△2.9	19.2
計	43,357	3.1	45,639	3.1	5.3	
フィナンシャル 事業	ペイメント ※2	37,617	2.6	37,403	2.5	△0.6
	リース	32,054	2.3	36,040	2.5	12.4
	クレジット ファイナンス	3,424	0.2	3,650	0.2	6.6
	その他	2,777	0.2	4,021	0.3	44.8
	内部売上消去	△3,427	△0.2	△3,131	△0.2	△8.6
	計	72,446	5.1	77,985	5.3	7.6

セグメントの名称	事業	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		比較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
オートワークス 事業	トラック ソリューション	47,232	3.3	47,472	3.2	0.5
	その他	7,227	0.5	7,888	0.5	9.1
	内部売上消去	△30,001	△2.1	△30,746	△2.1	2.5
	計	24,458	1.7	24,613	1.7	0.6
その他	JITBOX チャーター便	7,524	0.5	9,126	0.6	21.3
	その他	52,565	3.7	63,984	4.4	21.7
	内部売上消去	△51,620	△3.6	△63,333	△4.3	22.7
	計	8,470	0.6	9,777	0.7	15.4
合 計		1,416,413	100.0	1,466,852	100.0	3.6

※1. 当連結会計年度より、B I Zーロジ事業において、エクスポートファクトリーはプロダクツロジスティクスに事業の名称を変更しております。

※2. 当連結会計年度より、フィナンシャル事業において、宅急便コレクトはペイメントに事業の名称を変更しております。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在においてヤマトグループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

ヤマトグループは、社会的インフラとしての宅急便ネットワークの高度化、より便利で快適な生活関連サービスの創造、革新的な物流サービスの開発を通じて、豊かな社会の実現に貢献することを経営理念に掲げ、生活利便の向上に役立つ商品・サービスを開発してまいりました。

今後も、お客様の立場に立ったより良いサービスを提供することを基本方針とし、お客様に最も良いサービスを提供できる理想的な拠点・集配・情報のネットワークを完成させ、より一層高度なサービスを実現してまいります。また、生産性の向上をはかるなど効率化を推進し、収益力の強化に努めることで、安定した経営を目指してまいります。

#### (2) 経営環境、経営戦略及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

今後の経済情勢については、企業業績は底堅さを維持し緩やかな回復基調が続くものの、米国の政策運営や欧州政治情勢による影響など、先行き不透明な状況が継続することが想定されます。

また、通販市場の急拡大を背景とした、想定を上回る宅急便取扱数量の増加、および国内労働需給の逼迫により、ヤマトグループを取り巻く経営環境は急激に変化しています。こうした状況は今後も継続し、引き続き厳しい経営環境となるものと想定しています。

このような環境の中、第153期（平成30年3月期）においては、デリバリー事業は労働環境の改善、宅急便総量のコントロール、輸送および集配効率向上、宅急便基本運賃の改定に取り組む構造改革を実施し、事業モデルをこれからの時代に合わせて再設計していきます。ヤマトグループは、全社を挙げて「働き方改革」および「事業構造改革」を推進し、将来にわたって成長し続けるための基盤を固めてまいります。

第153期（平成30年3月期）の連結業績は、営業収益1兆4,700億円、営業利益300億円、営業利益率2.0%を目標としております。

なお、中期的な成長戦略の具体的な内容については、上記の構造改革をふまえ、検討中であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

ヤマトグループは、まずは直近の経営環境変化を踏まえ、「社員満足」を最優先とした経営の実現、すなわち労働環境の改善（「働き方改革」）を図るとともに、グループ全体の事業モデルについて、これからの時代にあわせた変革を進めつつ、株主様・お客様・社会・社員ならびに取引先の満足の実現に向けて、以下の戦略に取り組んでまいります。

- ① 健全な企業風土の醸成に向けて、お客様に信頼される品質の確立に最優先で取り組むとともに、社員満足の向上や、法務面や財務面におけるガバナンスの強化、CSR活動などを推進してまいります。
- ② グループの中核であるヤマト運輸株式会社の「働き方改革」については、「社員がイキイキと働ける職場を作り直し、社員の満足を高めていくこと」を最優先事項に据え、労働環境の改善、整備はもちろんのこと、デリバリー事業全体の事業モデルをこれからの時代にあわせて設計し直し、改革していくことを念頭に置き、「労務管理の改善と徹底」、「ワークライフバランスの推進」、「サービスレベルの変更」、「宅急便総量のコントロール」、「宅急便の基本運賃の改定」の5つを基本骨子として取り組んでまいります。
- ③ 将来にわたる労働力の不足に対して、事業者様とのシステム連携やオープン型宅配ロッカー設置の加速化、先端技術の積極活用を進め、集配部門・事務部門・作業部門などあらゆる領域における生産性の向上に取り組みます。さらに今後の事業成長を実現していくために「働き方改革」を経営の中心に据えた取組みを推進し、全社一丸となって社員のより働きやすい環境や人事制度を整備してまいります。また、ダイバーシティの取組みを推進することでこれまで以上に多様な働き方を創出し、女性、高齢者、外国人などそれぞれが活躍できる場を拡大することで、新たな労働力を確保してまいります。
- ④ 日本経済の成長戦略に貢献するため、物流改革を実現する「バリュー・ネットワーキング」構想を推進してまいります。引き続き、「羽田クロノゲート」、「厚木ゲートウェイ」、「中部ゲートウェイ」、「沖縄国際物流ハブ」を活用し、ヤマトグループの最大の強みであるラストワンマイルネットワークをさらに進化させてまいります。さらに、そのネットワークに、情報・物流・決済などの経営資源を融合させることで、物流のスピード・品質・コストの全てを向上させる高付加価値モデルの創出、展開に取り組んでまいります。
- ⑤ アジアを中心とした海外の事業基盤確立に向け、「沖縄国際物流ハブ」をはじめとするヤマトグループの機能を活かし、クロスボーダー案件を推進してまいります。また、国際的な規格策定機関と連携し、小口保冷配送サービスに関する国際規格を発行し、アジア圏を中心としたコールドチェーンの拡大に取り組むことで、付加価値機能を提供するボーダレスな物流ネットワークを実現してまいります。



- ⑥ 地域の皆様の生活支援や地域経済の活性化に向けて、日本各地の行政や企業と連携したプラットフォームを構築してまいります。本業を通じて、企業と社会が共有できる価値を創造し、「社会から一番愛され信頼される企業グループ」となることを目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在においてヤマトグループが判断したものであります。

##### (1) デリバリー事業への依存度の高さによるリスク

ヤマトグループの連結営業収益に占めるデリバリー事業の構成比は当連結会計年度において約8割を占めており、他の事業と比べて、デリバリー事業の業績がヤマトグループの業績に与える影響は大きなものとなっております。

デリバリー事業は、事業構造改革に取り組んでまいりますが、これらの施策が奏功しなかった場合、ヤマトグループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 労働力の確保が困難になるリスク

ヤマトグループの展開する事業は労働集約型の事業が多く、労働力としての質の高い人材の確保、適正な要員配置が必要不可欠です。「働き方改革」に全社を挙げて取り組み、労働環境の改善と整備、および社員の定着に取り組んでまいりますが、労働需給がさらに逼迫し、人材を十分に確保できなかった場合には、ヤマトグループの業績に影響を与える可能性があります。

また、法令や制度の改正、物価変動等により社員に関わるコストが大幅に増加した場合にも、ヤマトグループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 人材流出による事業ノウハウの社外流出リスク

ヤマトグループは、他社とのサービスの差別化を図るため、新商品の開発、ネットワークの構築方法等各種のノウハウを蓄積してまいりました。これらの蓄積したノウハウの大半は法的な保護をすることが難しいため、人材流出とともにノウハウが外部に流出し、第三者に類似するサービスを提供されることを効果的に防止できず、ヤマトグループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) サービス品質管理の不徹底による信用低下リスク

ヤマトグループは、これまで質の高いサービスの提供によりお客様から高い社会的信用を得てまいりました。それにより、現在は競争優位性を確保しております。しかし、社内ルールの不徹底によるサービス品質の低下、宅急便等でお預りした荷物の破損、紛失等の事故といった問題が発生した場合には、社会的信用が低下する可能性があります。このような事態が発生した場合、ヤマトグループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 重大交通事故による信用低下リスク

ヤマトグループは、デリバリー事業を中心に公道を使用して車両により営業活動を行っております。営業にあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、ヤマトグループの業績に影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車両の使用停止が行われます。さらに「違反点数制度」により、事業所の営業停止や事業許可の取り消し等が行われ、事業が中断、中止するような事態となった場合は、ヤマトグループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) サイバー攻撃等のリスク

ヤマトグループは、サイバー攻撃の高度化・巧妙化を想定し、組織的・人的な対策と多層防御による技術的対策を取っておりますが、ゼロデイ攻撃など想定を超えるサイバー攻撃などによりコンピュータシステムや営業活動を部分的に停止することを余儀なくされた場合、ヤマトグループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 顧客情報の流出リスク

ヤマトグループは、多くの顧客情報を取り扱っております。宅急便、引越等の伝票には利用顧客の個人情報に掲載されています。また、電子データ交換（EDI）による計上等お客様からの出荷情報データに基づき売上計上を実施する場合があります。e ビジネス事業においては、各種の顧客情報の処理を受託し、顧客情報を管理しております。その他、各事業において多様な顧客情報を取り扱っております。ヤマトグループには顧客情報に対する守秘義務があり、それに努めておりますが、管理の不徹底等により情報が外部に漏洩した場合、ヤマトグループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等が発生します。これらの事象が発生した場合、ヤマトグループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制に関するリスク

ヤマトグループは、宅急便事業を中心に様々な事業を展開し、それぞれの事業分野において各種法令の規制を受けております。ヤマトグループはコンプライアンス経営の確立を最重要課題と定め、取組みを進めておりますが、法令等の改正により営業活動が制限され、営業収益の減少や規制対応のための費用増加等が発生した場合、ヤマトグループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 環境問題による公的規制リスク

ヤマトグループは、事業を行うにあたり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、ヤマトグループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社の想定を上回る環境規制が実施された場合、ヤマトグループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 災害、停電等のリスク

ヤマトグループは、車両による荷物の輸送が主要な業務であり、荷物の仕分を行っているベース店の自動仕分機や情報管理を行うコンピュータ等、電気の供給が必要な設備によって事業が営まれております。これらの設備はすべて定期的な災害防止検査や設備点検を行っておりますが、予期せぬ大規模自然災害や停電等により、荷物の停滞等が発生した場合、ヤマトグループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 国際情勢等の影響によるリスク

ヤマトグループが営業活動を行っている地域や、主要な取引先が営業活動を行っている地域がテロ・戦争等の国際紛争や新型インフルエンザ等の感染症の影響を被った場合、荷物の停滞や社員の避難等により、ヤマトグループの業績に影響を与える可能性があります。

また、ヤマトグループは、デリバリー事業をはじめとして、車両による荷物の輸送を主要な事業としており、軽油等燃料が常時安定的かつ適正に供給されることは事業を行う上で不可欠であります。これに対して、モーダルシフト、低公害車の導入、台車集配の推進等、使用燃料を抑制する施策を実行しておりますが、国際情勢等の影響により供給に制約が発生した場合、また、燃料価格が高騰した場合、ヤマトグループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 与信管理コストと金利変動の影響によるリスク

ヤマトグループは、フィナンシャル事業において信用購入あっせん業を営んでおります。景気動向等の影響により自己破産が継続して高い水準で推移するような状況下においては、与信管理コストの増加が懸念されます。また、資金調達の安定化を図るため必要な対策を随時実施しておりますが、金利が想定以上に変動した場合、ヤマトグループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度における経済環境は、企業業績は底堅さを維持し緩やかな回復基調が続いているものの、米国の政権交代による政策運営の変化や欧州政治情勢による影響など、引き続き、先行きは不透明な状況にあります。また、通販市場の成長の加速化等に伴い小口貨物が増加し続けている一方、国内労働需給の逼迫感がさらに強まっているなど、物流業界を取り巻く環境は益々厳しさが増えています。このような環境の中、ヤマトグループは長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画2019」および中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画STEP」の達成に向けて、高品質で効率的な物流ネットワークの構築、また、グループの経営資源の融合による高付加価値モデルの創出に取り組みました。

デリバリー事業においては、「宅急便コンパクト」、「ネコポス」のご利用窓口拡大に取り組んだことに加え、通販市場の拡大が継続したことなどにより取扱数量が過去最高を更新し増収となりましたが、労働需給の逼迫感がさらに強まる中、サービス品質を維持するための外部戦力を含めた人的コストの増加等により利益を圧迫しました。

ノンデリバリー事業においては、グループ各社の強みを活かした既存サービスの拡充に取り組むとともに、グループ横断的に連携してお客様の課題解決に当たるソリューション営業を積極的に推進しました。

また、グループ全体の「働き方改革」を推進する上で行った社員の労働時間の実態調査を踏まえ、新たに認識した労働時間に対する一時金を計上しました。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	1,416,413	1,466,852	50,439	3.6
営業利益 (百万円)	68,540	34,885	△33,654	△49.1
経常利益 (百万円)	69,426	34,884	△34,541	△49.8
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	39,424	18,053	△21,370	△54.2

なお、当連結会計年度における株主還元策として、自己株式を約100億円、423万株取得しました。

営業収益は1兆4,668億52百万円となり、前連結会計年度に比べ504億39百万円、3.6%増加しました。これは、主にデリバリー事業において、通販事業者様への拡販を進めたことや「宅急便コンパクト」、「ネコポス」のご利用拡大に取り組んだことなどにより宅急便の取扱数量が増加したこと、およびノンデリバリー事業において、グループの経営資源を活用し、積極的なソリューション営業を推進したこと等によるものであります。

費用面では、労働需給の逼迫感がさらに強まる中、サービス品質を維持するための外部戦力を含めた人的コストの増加や外形標準課税の増税等の外的要因によるコストの増加、新たに認識した労働時間に対する一時金を計上したことなどにより、営業費用は1兆4,319億66百万円となり、前連結会計年度に比べ840億93百万円、6.2%増加しました。

この結果、営業利益は348億85百万円となり、前連結会計年度に比べ336億54百万円、49.1%減少しました。

経常利益は348億84百万円となり、前連結会計年度に比べ345億41百万円、49.8%減少しました。

特別利益は7億57百万円となり、前連結会計年度に比べ3億38百万円増加しました。特別損失は26億3百万円となり、前連結会計年度に比べ8億37百万円増加しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は330億37百万円となり、法人税等（法人税等調整額を含む。）および非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は180億53百万円となり、前連結会計年度に比べ213億70百万円、54.2%減少しました。

1株当たり当期純利益は45.37円となり、前連結会計年度に比べ51.08円減少しました。

各事業フォーメーションの業績の詳細は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態

総資産は1兆1,146億72百万円となり、前連結会計年度に比べ252億35百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が227億83百万円増加したことによるものであります。

負債は5,691億13百万円となり、前連結会計年度に比べ235億31百万円増加しました。これは、主に特別給付賃金引当金を151億29百万円計上したこと、および支払手形及び買掛金が72億80百万円増加したことによるものであります。

純資産は5,455億59百万円となり、前連結会計年度に比べ17億3百万円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益が180億53百万円となったこと、剰余金の配当を111億58百万円実施したことに加え、自己株式を100億2百万円取得したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度より1.0%低下し、48.4%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

ヤマトグループでは、前連結会計年度に引き続き、主力商品である宅急便の品質向上とサービス内容の拡大のために必要な集配体制網の整備拡充と、新たなビジネスモデルの創出に係る成長投資を中心に595億53百万円の設備投資（リース投資資産および敷金を含む。）を実施しました。

デリバリー事業におきましては、「バリュー・ネットワーキング」構想の実現に向けて「中部ゲートウェイ」の建設など271億63百万円の設備投資を実施しました。

B I Z ーロジ事業におきましては、京浜島新施設建設用地の購入など42億94百万円の設備投資を実施しました。フィナンシャル事業におきましては、リース物件として車両の購入を中心に265億17百万円の設備投資を実施しました。

ホームコンビニエンス事業、eービジネス事業およびオートワークス事業におきましては、特に記載すべき事項はありません。

当連結会計年度完成の主な設備投資としましては、デリバリー事業における「中部ゲートウェイ」の新設などがあります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

ヤマトグループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
			車両 運搬具	建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他の 有形固定 資産	合計	
本社 (東京都中央区)	全社	—	12	662	—	5,840 (0)	2	16	6,535	199

##### (2) 国内子会社

会社名・支社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
			車両 運搬具	建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他の 有形固定 資産	合計	
ヤマト運輸㈱ 本社 (東京都中央区)	デリバリー 事業	—	3	1,259	2	656 (1) [2]	2,603	51	4,576	484
ヤマト運輸㈱ 北海道支社 (札幌市厚別区)	デリバリー 事業	札幌主管支店 他273店	670	3,226	183	2,370 (181) [318]	38	191	6,681	5,761
ヤマト運輸㈱ 東北支社 (仙台市泉区)	デリバリー 事業	宮城主管支店 他496店	1,192	2,719	562	4,136 (155) [677]	64	251	8,927	10,729
ヤマト運輸㈱ 東京支社 (東京都大田区)	デリバリー 事業	東京主管支店 他1,262店	1,430	48,746	5,288	94,150 (231) [403]	200	1,296	151,112	27,890
ヤマト運輸㈱ 関東支社 (横浜市鶴見区)	デリバリー 事業	横浜主管支店 他1,400店	2,617	21,464	2,863	11,951 (287) [1,396]	277	1,053	40,227	38,760
ヤマト運輸㈱ 北信越支社 (新潟市西区)	デリバリー 事業	新潟主管支店 他403店	1,010	3,080	198	5,980 (136) [452]	54	197	10,520	9,048
ヤマト運輸㈱ 中部支社 (愛知県豊田市)	デリバリー 事業	愛知主管支店 他664店	1,509	22,180	4,430	6,000 (251) [571]	92	705	34,918	16,541
ヤマト運輸㈱ 関西支社 (大阪市住之江区)	デリバリー 事業	大阪主管支店 他1,049店	1,632	14,544	1,177	13,687 (232) [634]	107	525	31,674	26,574

会社名・支社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			車両 運搬具	建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他の 有形固定 資産	合計	
ヤマト運輸(株) 中国支社 (広島市安佐南区)	デリバリー 事業	広島主管支店 他342店	916	2,127	89	2,531 (112) [324]	47	173	5,885	7,766
ヤマト運輸(株) 四国支社 (香川県綾歌郡)	デリバリー 事業	香川主管支店 他173店	368	1,228	399	1,394 (85) [227]	26	119	3,536	3,930
ヤマト運輸(株) 九州支社 (福岡市東区)	デリバリー 事業	福岡主管支店 他624店	1,253	3,699	137	7,587 (245) [502]	85	292	13,055	13,618
沖縄ヤマト運輸(株) (沖縄県糸満市)	デリバリー 事業	沖縄主管支店 他36店	161	1,615	50	1,057 (24) [56]	—	77	2,962	1,163
ヤマトグローバル エクスプレス(株) (東京都港区)	デリバリー 事業	関東主管支店 他294店	272	1,690	852	821 (9) [81]	24	80	3,741	2,553
エクスプレス ネットワーク(株) (東京都港区)	デリバリー 事業	—	—	10	—	— [0]	0	5	15	12
ヤマトダイアログ &メディア(株) (東京都中央区)	デリバリー 事業	—	—	25	—	— [0]	1	10	36	27
ヤマトコンタクト サービス(株) (東京都豊島区)	デリバリー 事業	—	—	163	—	— [8]	2	48	215	1,675
ヤマト・スタッフ・ サブライ(株) (東京都中央区)	デリバリー 事業	—	0	46	0	— [7]	27	9	84	12,593
ヤマト ロジスティクス(株) (東京都中央区)	B I Z - ロジ事業	—	33	1,974	1,770	4,159 (17)	503	439	8,880	2,426
ヤマトグローバル ロジスティクス ジャパン(株) (東京都中央区)	B I Z - ロジ事業	—	2	1,235	46	3,648 (37)	80	26	5,039	563
ヤマト マルチメンテナンス ソリューションズ(株) (東京都中央区)	B I Z - ロジ事業	—	1	162	4	— [55]	48	52	269	400
ヤマトパッキング サービス(株) (東京都江東区)	B I Z - ロジ事業	—	2	2,412	285	1,484 (25) [29]	239	29	4,452	645
ヤマト包装技術 研究所(株) (東京都大田区)	B I Z - ロジ事業	—	—	6	15	— [1]	7	3	33	72
湖南工業(株) (浜松市南区)	B I Z - ロジ事業	—	0	337	8	642 (13) [77]	8	4	1,001	389
ヤマトホーム コンビニエンス(株) (東京都中央区)	ホームコン ビニエンス 事業	—	7	897	19	3,272 (26) [183]	1,321	35	5,554	5,067
ヤマトシステム 開発(株) (東京都江東区)	e - ビジ ネス事業	—	1	3,753	82	3,562 (5) [105]	5,587	665	13,653	4,087
ヤマトWeb ソリューションズ(株) (東京都新宿区)	e - ビジ ネス事業	—	—	12	—	— [0]	0	4	17	499
ヤマト フィナンシャル(株) (東京都中央区)	フィナン シャル事業	—	—	6	—	231 (0)	35	17	291	521

会社名・支社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			車両 運搬具	建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他の 有形固定 資産	合計	
ヤマトクレジット ファイナンス㈱ (東京都豊島区)	ファイナン シャル事業	-	-	557	-	962 (1)	-	40	1,560	221
ヤマトリース㈱ (東京都豊島区)	ファイナン シャル事業	-	1	3	-	- [0]	-	17,388	17,392	105
ヤマトオートワーク ス㈱ (東京都中央区)	オートワー クス事業	-	48	4,754	688	891 (6) [174]	267	36	6,687	1,971
ヤマトオートワーク ス岩手㈱ (岩手県北上市)	オートワー クス事業	-	0	-	7	- [8]	-	0	7	75
ヤマトオートワーク ス北信越㈱ (新潟市西区)	オートワー クス事業	-	0	-	7	- [12]	0	0	9	75
ヤマトオートワーク ス四国㈱ (香川県仲多度郡)	オートワー クス事業	-	0	-	0	- [3]	0	-	1	27
ヤマトオートワーク ス沖縄㈱ (沖縄県糸満市)	オートワー クス事業	-	0	0	26	- [3]	0	0	27	16
ボックス チャーター㈱ (東京都千代田区)	その他	-	-	28	-	- [0]	-	15	43	25
ヤマトボックス チャーター㈱ (東京都中央区)	その他	-	3	56	0	- [102]	33	50	145	1,360
ヤマトマネージ メントサービス㈱ (東京都中央区)	その他	-	-	13	-	- [3]	20	10	44	291
ヤマトマルチ チャーター㈱ (京都市伏見区)	その他	-	70	16	2	2,231 (9) [17]	479	2	2,802	402
神戸ヤマト運輸㈱ (神戸市中央区)	その他	-	20	41	-	209 (2) [7]	62	3	337	118

## (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			車両 運搬具	建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他の 有形固定 資産	合計	
雅瑪多 (中国) 運輸 有限公司 (上海 中国)	デリバリー 事業	-	206	10	79	- [22]	-	51	348	857
YAMATO TRANSPORT U. S. A., INC. (ニュージャージー アメリカ合衆国)	B I Z - ロジ事業	-	111	122	29	65 (8) [42]	-	36	364	296
YAMATO TRANSPORT EUROPE B. V. (スキポールライク オランダ)	B I Z - ロジ事業	-	-	33	45	- [30]	-	42	121	208
雅瑪多国際物流 有限公司 (広州 中国)	B I Z - ロジ事業	-	18	11	-	- [28]	36	108	174	331
雅瑪多運輸 (香港) 有限公司 (香港)	B I Z - ロジ事業	-	0	101	-	- [35]	-	63	165	447
TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC. (台北 台湾)	B I Z - ロジ事業	-	-	33	49	- [17]	25	8	116	152
YAMATO TRANSPORT (S) PTE. LTD. (シンガポール)	B I Z - ロジ事業	-	47	8	0	- [11]	8	22	87	274
YAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD. (セランゴール マレーシア)	B I Z - ロジ事業	-	43	-	30	- [13]	-	70	144	498
YAMATO ASIA PTE. LTD. (シンガポール)	その他	-	-	9	-	- [0]	-	9	19	43
雅瑪多 (香港) 有限公司 (香港)	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 車両運搬具、建物及び構築物、機械及び装置、リース資産およびその他の有形固定資産は減価償却累計額控除後の帳簿価額であります。

2. 上記には連結会社間における賃貸借設備を含めております。

3. 土地の面積の ( ) は自社所有面積、[ ] は賃借面積を示しております。

4. その他の有形固定資産は工具器具備品および貸与資産であります。

5. 上記には建設仮勘定の残高は含まれておりません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

ヤマトグループの設備投資計画につきましては、サービス体制の強化と生産性の向上を目的に、投資効率とキャッシュ・フローの動向を検討し、連結会社各社が個別に策定の上、当社と調整し実施しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備投資の計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了 予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
ヤマト運輸㈱	デリバリー事業	車両購入 (3,062台)	13,720	—	自己資金	29.4	30.3
		荷役機器・事務通信機器購入	9,253	—	〃	29.4	30.3
		関西ゲートウェイ				27.12	29.11
		荷役機器購入	4,454	2,392	〃		
ヤマトロジスティクス㈱	B I Z ーロジ事業	京浜島施設新築 (20,032㎡)	4,711	—	〃	29.9	30.10

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,787,541,000
計	1,787,541,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	411,339,992	411,339,992	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内 容に制限のない株式 単元株式数100株
計	411,339,992	411,339,992	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月4日※	△6,707,400	461,345,492	—	127,234	—	36,822
平成26年2月10日※	△6,660,500	454,684,992	—	127,234	—	36,822
平成26年11月13日※	△19,120,200	435,564,792	—	127,234	—	36,822
平成27年8月13日※	△10,403,100	425,161,692	—	127,234	—	36,822
平成28年3月31日※	△13,821,700	411,339,992	—	127,234	—	36,822
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	—	411,339,992	—	127,234	—	36,822

※ 自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	116	43	612	530	27	33,642	34,970	—
所有株式数（単元）	—	1,692,923	97,150	318,671	1,186,012	126	815,606	4,110,488	291,192
所有株式数の割合（%）	—	41.19	2.36	7.75	28.86	0.00	19.84	100	—

（注）「個人その他」の中には自己株式170,623単元が、また「単元未満株式の状況」の中には単元未満の自己株式91株が含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	36,160	8.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	25,922	6.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,518	5.47
ヤマトグループ社員持株会	東京都中央区銀座2丁目12番18号 ヤマトマネージメントサービス(株)内	18,719	4.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	14,770	3.59
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	14,314	3.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	13,247	3.22
ヤマトグループ取引先持株会	東京都中央区銀座2丁目12番18号 ヤマトマネージメントサービス(株)内	8,745	2.13
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,570	1.60
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	6,324	1.54
計	—	167,294	40.67

（注）1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,160千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,518千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	6,570千株

2. 当社は、自己株式17,062千株を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

3. 平成27年11月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者5社が、平成27年11月13日現在で21,326千株を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	5,987	1.41
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	946	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,918	0.45
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,870	1.38
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,626	1.32
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	976	0.23
計	—	21,326	5.02

4. 平成28年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者3社が、平成27年12月28日現在で26,175千株を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	937	0.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	18,781	4.42
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	3,184	0.75
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	3,271	0.77
計	—	26,175	6.16

5. 平成28年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、MFSインベストメント・マネジメント株式会社およびその共同保有者1社が、平成28年3月31日現在で43,894千株を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	816	0.20
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国02199 マサチューセッツ州 ボストン ハンティントンアベニュー111	43,078	10.47
計	—	43,894	10.67

6. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行およびその共同保有者2社が、平成28年10月14日現在で33,582千株を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	15,647	3.80
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,907	0.46
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	16,028	3.90
計	—	33,582	8.16

7. 平成29年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社が、平成29年2月28日現在で21,235千株を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	13,358	3.25
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	705	0.17
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	7,171	1.74
計	—	21,235	5.16

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 17,062,300	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 393,986,500	3,939,865	同 上
単元未満株式	普通株式 291,192	—	—
発行済株式総数	411,339,992	—	—
総株主の議決権	—	3,939,865	—

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都中央区銀座二丁目16番10号	17,062,300	—	17,062,300	4.15
計	—	17,062,300	—	17,062,300	4.15

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号および第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年1月30日)での決議状況 (取得期間 平成29年1月31日～平成29年4月30日)	5,300,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,238,000	9,999,800,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,062,000	199,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.04	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	20.04	0.00

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,029	2,436,953
当期間における取得自己株式 ※	257	615,171

※ 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ※1 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	182	425,806	—	—
保有自己株式数 ※2	17,062,391	—	17,062,648	—

※1. 当期間の株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式は含まれておりません。

※2. 当期間の保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式の増減は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、純粋持株会社として、グループ全体の企業価値を高めることを目的として事業を展開しております。したがって、剰余金の配当は、親会社株主に帰属する当期純利益を基準に配当性向30%を目標として実施することとしております。また、内部留保資金につきましては、経営資源の一つであるネットワークの強化を中心とした設備投資や、新規事業や新商品の開発への投資および企業価値を高めるための投資など、グループ全体の成長のために活用してまいります。また、自己株式につきましては、資本政策の一環としてM&Aへの活用など、弾力的に考えてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当は取締役会の決議により定めることとしております。また、当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項、ならびに中間配当および期末配当のほか基準日を定めて、剰余金の配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり14円とさせていただき、中間配当金1株当たり13円とあわせて、年間配当金は27円となりました。また、次期の配当金につきましても、基本方針に基づき、親会社株主に帰属する当期純利益を基準に決定させていただく予定です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	5,180	13
平成29年5月17日 取締役会決議	5,519	14

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,756	2,334	2,958.5	2,897.0	2,661.5
最低(円)	1,165	1,641	1,967.0	2,165.5	2,051.5

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,423.5	2,357.5	2,451.5	2,511.5	2,516.0	2,584.5
最低(円)	2,304.0	2,171.5	2,252.5	2,277.0	2,221.5	2,332.5

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

(1) 平成29年6月22日（有価証券報告書提出日）現在の役員 の 状 況 は、 以 下 の と お り で あ り ま す。

男性8名 女性1名 （役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	—	木川 眞	昭和24年12月31日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行入行 平成16年4月 ㈱みずほコーポレート銀行常務取締役 役リスク管理グループ統括役員兼人 事グループ統括役員 平成17年4月 当社入社 平成17年6月 常務取締役就任 平成17年11月 代表取締役常務就任 平成18年4月 代表取締役兼常務執行役員就任 平成18年6月 代表取締役兼専務執行役員就任 平成19年3月 代表取締役兼執行役員就任 平成19年3月 ヤマト運輸(株)代表取締役社長兼社長 執行役員 平成20年6月 当社取締役兼執行役員就任 平成23年4月 代表取締役社長兼社長執行役員就任 平成27年4月 代表取締役会長就任（現）  (重要な兼職の状況) ㈱小松製作所社外取締役	(注) 3	58
代表取締役 取締役社長 社長執行役員	—	山内 雅喜	昭和36年1月11日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成17年4月 東京支社長 平成17年11月 ヤマト運輸(株)執行役員 平成17年11月 同社人事総務部長 平成19年3月 当社執行役員 平成19年3月 人事戦略担当 平成19年5月 経営戦略担当 平成20年4月 ヤマトロジスティクス(株)代表取締役 社長兼社長執行役員 平成23年4月 ヤマト運輸(株)代表取締役社長兼社長 執行役員 平成23年6月 当社取締役兼執行役員就任 平成27年4月 代表取締役社長兼社長執行役員就任 (現)	(注) 3	31
代表取締役 取締役副社長 副社長執行役員	—	神田 晴夫	昭和27年9月26日生	昭和60年1月 当社入社 平成16年4月 人事部長 平成17年8月 執行役員 平成17年11月 ヤマト運輸(株)執行役員 平成18年7月 同社常務執行役員 平成20年4月 当社常務執行役員 平成20年6月 代表取締役兼常務執行役員就任 平成25年4月 代表取締役兼専務執行役員就任 平成26年4月 人事戦略・ネットワーク戦略・ 法務・CSR戦略・監査担当 平成27年4月 代表取締役副社長兼副社長執行役員 就任（現）	(注) 3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	萩原 敏孝	昭和15年6月15日生	昭和44年12月 ㈱小松製作所入社 平成2年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役会長 平成19年6月 同社相談役・特別顧問 平成21年6月 当社取締役就任(現) 平成23年7月 ㈱小松製作所特別顧問 平成25年7月 同社顧問(現)  (重要な兼職の状況) ㈱小松製作所顧問 ㈱ゼンショーホールディングス社外取締役 日野自動車㈱社外取締役 ㈱高松コンストラクショングループ社外取締役	(注)3	4
取締役	—	森 正勝	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー(現アクセンチュア㈱)入社 昭和47年5月 公認会計士資格取得 昭和56年9月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー(現アクセンチュア㈱)パートナー(共同事業者) 平成元年2月 アンダーセン・コンサルティング(現アクセンチュア㈱)社長 アンダーセン・コンサルティング(グローバル)(現アクセンチュア)ボードメンバー 平成15年4月 アクセンチュア㈱代表取締役会長 平成19年9月 同社最高顧問 平成21年10月 学校法人国際大学学長 平成25年4月 同大学特別顧問 平成25年6月 当社取締役就任(現) 平成25年11月 学校法人国際大学副理事長(現)  (重要な兼職の状況) 学校法人国際大学副理事長 ㈱スカーパーJ S A Tホールディングス社外取締役 スタンレー電気㈱社外取締役 キリンホールディングス㈱社外監査役	(注)3	7
監査役	常勤	高原 和子	昭和30年5月5日生	昭和53年4月 労働省(現厚生労働省)入省 平成15年8月 厚生労働省群馬労働局長 平成17年5月 中央労働災害防止協会安全衛生情報センター副所長 平成18年7月 同協会コンプライアンス室長 平成21年7月 厚生労働省北海道労働局長 平成24年9月 独立行政法人労働政策研究・研修機構労働大学校校長 平成26年4月 当社入社 平成26年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	7
監査役	常勤	小川 悦男	昭和25年9月4日生	昭和48年11月 当社入社 平成14年6月 中国支社長 平成15年6月 取締役就任 平成16年4月 財務担当 平成16年6月 取締役兼常務執行役員就任 平成17年6月 常務執行役員 平成17年10月 ヤマトロジスティクス㈱代表取締役社長兼社長執行役員 平成20年4月 同社取締役会長 平成21年6月 ヤマトホームコンビニエンス㈱監査役 平成26年6月 ヤマト運輸㈱監査役 平成27年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	横瀬 元治	昭和23年1月31日生	昭和47年1月 監査法人朝日会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社 昭和50年10月 公認会計士登録 平成7年5月 同法人代表社員 平成13年5月 同法人専務理事 平成18年6月 ヤマト運輸㈱社外監査役 平成18年7月 朝日税理士法人顧問（現） 平成21年6月 当社監査役就任（現）  (重要な兼職の状況) 朝日税理士法人顧問 野村不動産プライベート投資法人執行役員	(注) 6	—
監査役	非常勤	鼎 博之	昭和29年3月28日生	昭和54年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 昭和62年9月 ニューヨーク市クデールブラザーズ法律事務所入所 昭和63年7月 ニューヨーク州弁護士登録 昭和63年9月 西・田中・高橋法律事務所入所 平成4年4月 同事務所パートナー 平成13年5月 新東京法律事務所にパートナーとして参加 平成19年10月 事務所統合により、ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所（外国法共同事業）（後にビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所（外国法共同事業））にパートナーとして参加 平成24年6月 当社監査役就任（現） 平成27年4月 事務所統合により、アンダーソン・毛利・友常法律事務所にパートナーとして参加（現）  (重要な兼職の状況) 弁護士	(注) 7	2
計						151

- (注) 1. 取締役萩原敏孝および森正勝は、社外取締役であります。
2. 監査役横瀬元治および鼎博之は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
8. 重要な兼職の状況は、平成29年3月31日現在の状況であります。

9. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員21名のうち取締役を兼務していない執行役員は、次の19名であります。

役名	氏名
専務執行役員	皆木 健司
専務執行役員	金森 均
専務執行役員	芝崎 健一
常務執行役員	丹澤 秀夫
常務執行役員	牧浦 真司
上席執行役員	大谷 友樹
上席執行役員	梅津 克彦
執行役員	長尾 裕
執行役員	本間 耕司
執行役員	市野 厚史
執行役員	星野 芳彦
執行役員	江頭 哲也
執行役員	尾方 直美
執行役員	リチャード チュア キン セン
執行役員	相川 広充
執行役員	田中 従雅
執行役員	成井 隆太郎
執行役員	樫本 敦司
執行役員	佐々木 勉

(2) 平成29年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」および「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員状況は以下のとおりとなる予定であります。

なお、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容（役名）も含めて記載しております。

男性10名 女性2名 （役員のうち女性の比率16.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	—	木川 眞	昭和24年12月31日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行入行 平成16年4月 ㈱みずほコーポレート銀行常務取締役 リスク管理グループ統括役員兼 人事グループ統括役員 平成17年4月 当社入社 平成17年6月 常務取締役就任 平成17年11月 代表取締役常務就任 平成18年4月 代表取締役兼常務執行役員就任 平成18年6月 代表取締役兼専務執行役員就任 平成19年3月 代表取締役兼執行役員就任 平成19年3月 ヤマト運輸㈱代表取締役社長兼社長 執行役員 平成20年6月 当社取締役兼執行役員就任 平成23年4月 代表取締役社長兼社長執行役員就任 平成27年4月 代表取締役会長就任（現）	(注) 3	58
代表取締役 取締役社長 社長執行役員	—	山内 雅喜	昭和36年1月11日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成17年4月 東京支社長 平成17年11月 ヤマト運輸㈱執行役員 平成17年11月 同社人事総務部長 平成19年3月 当社執行役員 平成19年3月 人事戦略担当 平成19年5月 経営戦略担当 平成20年4月 ヤマトロジスティクス㈱代表取締役 社長兼社長執行役員 平成23年4月 ヤマト運輸㈱代表取締役社長兼社長 執行役員 平成23年6月 当社取締役兼執行役員就任 平成27年4月 代表取締役社長兼社長執行役員就任 （現）	(注) 3	31
代表取締役 取締役副社長 副社長執行役員	—	神田 晴夫	昭和27年9月26日生	昭和60年1月 当社入社 平成16年4月 人事部長 平成17年8月 執行役員 平成17年11月 ヤマト運輸㈱執行役員 平成18年7月 同社常務執行役員 平成20年4月 当社常務執行役員 平成20年6月 代表取締役兼常務執行役員就任 平成25年4月 代表取締役兼専務執行役員就任 平成26年4月 人事戦略・ネットワーク戦略・ 法務・CSR戦略・監査担当 平成27年4月 代表取締役副社長兼副社長執行役員 就任（現）	(注) 3	24
取締役 専務執行役員	経営戦略統 括・ グローバル事 業戦略統括・ IT戦略統括 担当、 グループアカ ウント担当	金森 均	昭和27年10月2日生	昭和54年4月 ヤマトシステム開発㈱入社 平成8年2月 同社システム機器販売部長 平成18年4月 ヤマト運輸㈱情報システム部長 平成19年4月 同社執行役員経営戦略部長 平成20年4月 同社常務執行役員 平成21年4月 同社代表取締役兼常務執行役員 平成23年4月 当社執行役員 平成23年4月 ヤマトロジスティクス㈱代表取締役 社長兼社長執行役員 平成27年4月 当社専務執行役員 平成29年4月 経営戦略統括・グローバル事業戦略 統括・IT戦略統括担当、 グループアカウント担当（現） 平成29年6月 取締役兼専務執行役員就任（現）	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	—	長尾 裕	昭和40年8月31日生	昭和63年4月 当社入社 平成16年4月 山口主管支店長 平成18年4月 ヤマト運輸(株)埼玉主管支店長 平成21年4月 同社T S S 営業推進室長 平成22年4月 同社執行役員関東支社長 平成25年4月 同社常務執行役員 平成27年4月 当社執行役員 平成27年4月 ヤマト運輸(株)代表取締役社長兼社長 執行役員 (現) 平成29年6月 当社取締役兼執行役員就任 (現)	(注) 3	8
取締役	—	萩原 敏孝	昭和15年6月15日生	昭和44年12月 (株)小松製作所入社 平成2年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役会長 平成19年6月 同社相談役・特別顧問 平成21年6月 当社取締役就任 (現) 平成23年7月 (株)小松製作所特別顧問 平成25年7月 同社顧問 (現)	(注) 3	4
取締役	—	森 正勝	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 アーサーアンダーセンアンドカンパ ニー (現アクセンチュア(株)) 入社 昭和47年5月 公認会計士資格取得 昭和56年9月 アーサーアンダーセンアンドカンパ ニー (現アクセンチュア(株)) パート ナー (共同事業者) 平成元年2月 アンダーセン・コンサルティング (現アクセンチュア(株)) 社長 アンダーセン・コンサルティング (グローバル) (現アクセンチュ ア) ボードメンバー 平成15年4月 アクセンチュア(株)代表取締役会長 平成19年9月 同社最高顧問 平成21年10月 学校法人国際大学学長 平成25年4月 同大学特別顧問 平成25年6月 当社取締役就任 (現) 平成25年11月 学校法人国際大学副理事長 (現)	(注) 3	7
取締役	—	得能 摩利子	昭和29年10月6日生	平成6年1月 ルイ・ヴィトンジャパン(株)入社 平成14年4月 同社シニアディレクター セールスア ドミニストレーション 平成16年3月 ティファニー・アンド・カンパ ニー・ジャパン・インク ヴァイスプレ ジデント 平成22年8月 クリスチャン・ディオール(株)代表取 締役社長 平成25年9月 フェラガモ・ジャパン(株)代表取締役 社長兼CEO 平成29年6月 当社取締役就任 (現)	(注) 3	—
監査役	常勤	高原 和子	昭和30年5月5日生	昭和53年4月 労働省 (現厚生労働省) 入省 平成15年8月 厚生労働省群馬労働局長 平成17年5月 中央労働災害防止協会安全衛生情報 センター副所長 平成18年7月 同協会コンプライアンス室長 平成21年7月 厚生労働省北海道労働局長 平成24年9月 独立行政法人労働政策研究・研修機 構労働大学校長 平成26年4月 当社入社 平成26年6月 当社監査役就任 (現)	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	小川 悦男	昭和25年9月4日生	昭和48年11月 当社入社 平成14年6月 中国支社長 平成15年6月 取締役就任 平成16年4月 財務担当 平成16年6月 取締役兼常務執行役員就任 平成17年6月 常務執行役員 平成17年10月 ヤマトロジスティクス㈱代表取締役 社長兼社長執行役員 平成20年4月 同社取締役会長 平成21年6月 ヤマトホームコンビニエンス㈱監査 役 平成26年6月 ヤマト運輸㈱監査役 平成27年6月 当社監査役就任 (現)	(注) 5	15
監査役	非常勤	鼎 博之	昭和29年3月28日生	昭和54年4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 昭和62年9月 ニューヨーク市クデールブラザーズ 法律事務所入所 昭和63年7月 ニューヨーク州弁護士登録 昭和63年9月 西・田中・高橋法律事務所入所 平成4年4月 同事務所パートナー 平成13年5月 新東京法律事務所にパートナーとし て参加 平成19年10月 事務所統合により、ビンガム・マカ ツェン・ムラセ外国法事務弁護士 事務所 坂井・三村・相澤法律事務 所 (外国法共同事業) (後にビンガ ム・坂井・三村・相澤法律事務所 (外国法共同事業)) にパートナ ーとして参加 平成24年6月 当社監査役就任 (現) 平成27年4月 事務所統合により、アンダーソン・ 毛利・友常法律事務所にパートナ ーとして参加 (現)	(注) 6	2
監査役	非常勤	山下 隆	昭和31年2月18日生	昭和58年10月 監査法人朝日会計社入社 昭和62年3月 公認会計士登録 平成15年5月 朝日監査法人 (現有限責任あずさ監 査法人) 代表社員 平成26年8月 山下隆公認会計士事務所開設 同事務所所長 (現) 平成27年1月 税理士登録 平成29年6月 当社監査役就任 (現)	(注) 7	—
計						172

- (注) 1. 取締役萩原敏孝、森正勝および得能摩利子は、社外取締役であります。
2. 監査役鼎博之および山下隆は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月23日開催予定の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. 平成29年6月23日開催予定の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

8. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員21名のうち取締役を兼務していない執行役員は、次の17名であります。

役名	氏名
専務執行役員	皆木 健司
専務執行役員	芝崎 健一
常務執行役員	丹澤 秀夫
常務執行役員	牧浦 真司
上席執行役員	大谷 友樹
上席執行役員	梅津 克彦
執行役員	本間 耕司
執行役員	市野 厚史
執行役員	星野 芳彦
執行役員	江頭 哲也
執行役員	尾方 直美
執行役員	リチャード チュア キン セン
執行役員	相川 広充
執行役員	田中 従雅
執行役員	成井 隆太郎
執行役員	樫本 敦司
執行役員	佐々木 勉



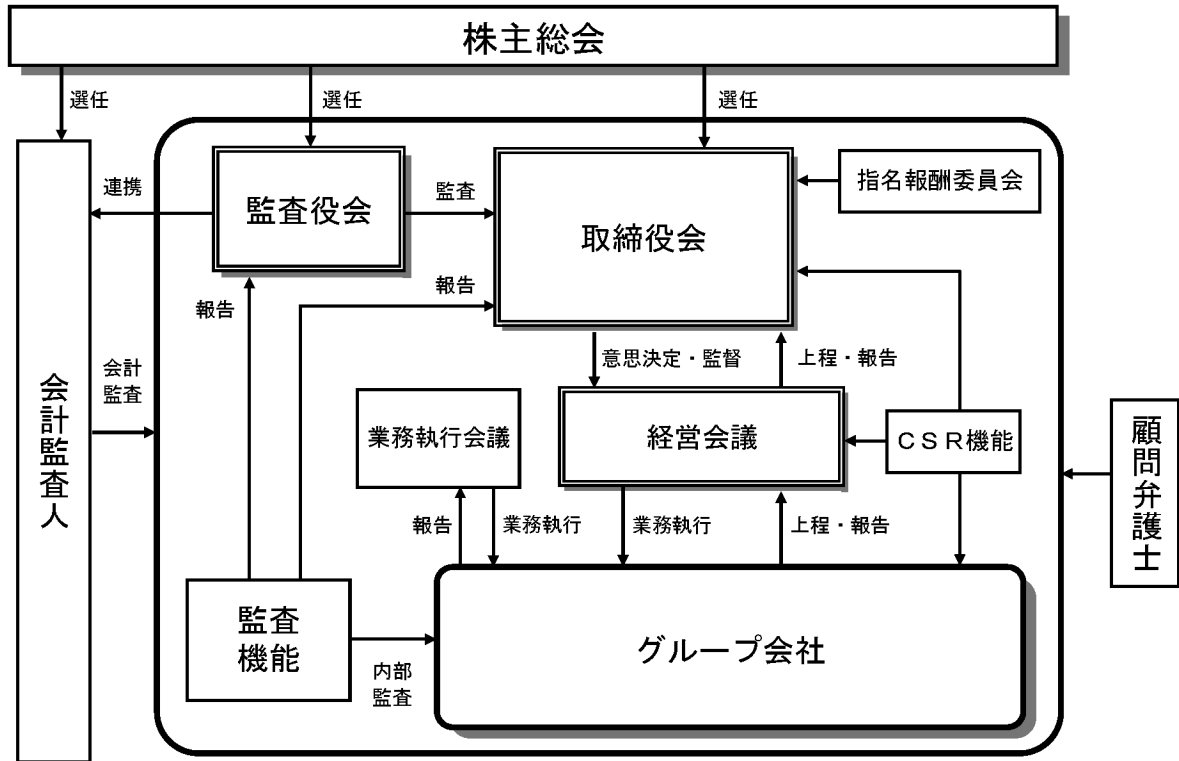
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ヤマトグループは、グループ企業理念に基づき、法と社会的規範に則った事業活動を展開するとともに、コンプライアンス経営を推進しております。そして、グループにおける経営資源を有効活用し企業価値の最大化をはかることが経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、コーポレート・ガバナンスの取組みとして経営体制の強化と施策に対して実践しております。

当社の業務執行・経営の監視および内部統制等の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



#### ② コーポレート・ガバナンスの状況

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織としては、取締役会、経営会議、業務執行会議を設置しております。重要事項の意思決定を迅速、的確に行うため、当該経営体制を採用しております。当社は取締役の定数を12名以内とする旨定款に定めており、提出日現在、当社の取締役会は、社外取締役2名を含む合計5名で構成されております。また事業年度毎の経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期は1年としております。

#### ③ 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、下記のとおり、内部統制システム構築の基本方針を定めております。

- i. 当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制ならびに当社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制
- イ. 当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することならびに当社およびグループ各社の業務の適正を確保するため、当社は、「グループ企業理念」を制定し「コンプライアンス宣言」を行う。当社の代表取締役は、これを当社およびグループ各社の取締役に周知徹底するとともに、取締役は、これに基づき業務を執行する。
- ロ. 上記の徹底をはかるため、当社は、グループ全体のコンプライアンスの統括を担当する執行役員を委員長とする「コンプライアンス・リスク委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンス、リスク管理の取り組みを横断的に統括する。委員長は、当社およびグループ各社の状況を把握し、当社の取締役会に報告する。
- ハ. 当社は、当社およびグループ各社の取締役のコンプライアンス違反行為について社員が直接情報提供を行えるよう、グループ内部通報制度を整備する。

- ニ、当社は、「グループ企業理念」の「企業姿勢」において、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との関係遮断を徹底することを宣言し、担当業務を行う人員を当社およびグループ各社のCSR担当部門に配置する。CSR担当部門は、警察、弁護士等の外部専門機関と連携して組織的な対応をはかり、反社会的勢力による経営への関与防止および被害防止に努める。
- ii. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
当社の取締役は、組織規程および組織運営規程において文書の保存年限、責任部門を規定し、取締役の職務の執行に係る重要書類および各種会議等の議事録を作成のうえ保存、管理する。
- iii. 当社およびその子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
イ、当社は、グループ全体のリスク管理の統括を担当する執行役員（コンプライアンス統括担当執行役員と兼務）を配置し、担当業務を行う人員を当社およびグループ各社のCSR担当部門に配置する。  
ロ、当社は、グループ全体のリスク管理の基礎として、「リスク管理基本規程」を策定し、グループ各社においても当該基本規程に基づく「リスク管理基本規程」を策定する。  
ハ、グループ各事業の中核となる事業フォーメーション代表会社および会社法上の大会社は、リスク管理担当部門を設置し、その責任者を配置する。当社のCSR担当部門がこれを統括し、グループ各社におけるリスクの状況を適時に把握、管理する。  
ニ、当社は、内部監査部門を設置し、当社およびグループ各社におけるリスク管理の実施状況・有効性の監査を行う。
- iv. 当社およびその子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
イ、当社は、執行役員制度を導入し経営の意思決定、監督と執行を分離することにより、経営の効率化と責任の明確化をはかる。  
ロ、当社は、取締役会を月1回以上開催する他、取締役会で審議する重要な事項は常勤取締役、執行役員、常勤監査役で構成される経営会議で議論、検討を行う。  
ハ、当社の取締役会および経営会議ならびにグループ各社の取締役会における決議に基づく業務執行について、当社は、その執行手続および責任者を組織規程において定める。
- v. 当社およびその子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
イ、当社およびグループ各社におけるコンプライアンス経営を実践するため、当社およびグループ各社は、「企業姿勢」「社員行動指針」を社員全員の行動規範として策定し、その文書の配布と教育を実施する。  
ロ、グループ各事業の中核となる事業フォーメーション代表会社および会社法上の大会社は、コンプライアンス推進担当部門を設置し、その責任者を配置する。当社のCSR担当部門がこれを統括し、グループにおけるコンプライアンス推進状況を適時に把握、管理する。  
ハ、当社は、内部監査部門を設置し、当社およびグループ各社におけるコンプライアンスの実施状況・有効性の監査を行う。  
ニ、当社は、「コンプライアンス・リスク委員会」を定期的開催することにより、当社およびグループ各社において法令遵守を実現するための具体的な計画を策定のうえ推進し、その状況把握を行う。  
ホ、当社は、グループ内部通報制度を設置し、コンプライアンス違反行為を通報しやすい環境を整備する。
- vi. 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
イ、当社およびグループ各社における業務の適正を確保するため、当社は、「グループ企業理念」を制定する。当社およびグループ各社は、これに基づき諸規程を策定し、業務を執行する。  
ロ、当社は、グループ全体の経営の基本戦略を担当する執行役員を配置し、担当業務を行う人員を当社およびグループ各社の経営戦略担当部門に配置する。  
ハ、当社は、グループ各社の経営管理について、純粋持株会社としての当社がグループ各社に対して行う業務を定めた経営管理契約に基づき執行する。  
ニ、グループ各社は、当社が策定する関係会社管理規程に基づき、業務執行上重要な事項は当社の取締役会または経営会議において事前承認を得た上で執行するとともに、発生した経営上重要な事実については当社関連部門に報告するものとする。
- vii. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
内部監査部門は、監査役職務を補助する業務を担当し、監査役会と協議のうえ必要と認められた人員を配置する。
- viii. 前号の使用人の取締役からの独立性および監査役の指示の実効性の確保に関する事項  
前号の使用人は執行に係る職務との兼務はできないものとし、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、当社の監査役会の事前の同意を得るものとする。

- ix. 当社の取締役および使用人が当社の監査役に報告をするための体制ならびに子会社の取締役、監査役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
- イ. 当社の取締役および使用人ならびにグループ各社の取締役、監査役等および使用人は、当社の監査役に対して、法定の事項に加え次の事項を遅滞なく報告する。
- ・取締役および使用人による重大な法令違反、定款違反および不正の事実
  - ・内部通報により知り得た重要な事実
  - ・その他当社およびグループ各社に重要な損失を与える恐れがある事実
- ロ. 当社およびグループ各社は、当社およびグループ各社の監査役に対して報告した者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を構築する。
- x. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査費用の処理に関する規程を策定し、監査費用の支弁のため一定額の予算を確保する。
- xi. その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 当社の監査役は、取締役会の他、経営会議、業務執行会議その他重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するとともに、必要な意見を述べるができる。
- ロ. 当社は、監査役と代表取締役との定期的な意見交換会を設ける。
- ハ. 当社の内部監査部門は、当社およびグループ各社の内部監査実施状況および結果を、当社の監査役に随時報告し、効果的な監査のための連携をはかる。
- ニ. 当社およびグループ各社の監査役は、グループ監査役連絡会において、グループ各社間の情報交換や連携をはかる。
- ホ. 当社は、当社の内部監査部門に監査役会およびグループ監査役連絡会の事務局を設置し、当社およびグループ各社の監査役の監査について円滑な遂行をはかる。
- ヘ. 当社は、会計監査人から必要に応じて会計の内容につき説明を受けるとともに情報交換し、効果的な監査のために連携をはかる。

#### ④ 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

監査役については、常勤監査役2名と社外監査役2名で監査役会を構成し、取締役会、その他重要な会議に出席するなど、取締役職務の執行を監査することにより、健全な経営と社会的信頼の向上に努めております。また、監査役を補助する専任スタッフ1名を配置することにより、監査役の監査業務が円滑に遂行できる体制としております。さらに、グループ監査役連絡会を定期的に開催し、主要事業会社の常勤監査役と監査方針・監査方法などを協議するほか、情報交換に努めるなど連携強化をはかっていることに加え、内部監査人との定期的な報告会を開催し、情報交換を行っております。

内部監査については、独立した組織である内部監査機能として、当社16名のほかグループ会社134名の合計150名体制で、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的になされているかを監査しており、その結果については、取締役および監査役に報告する体制を構築しております。また、グループ内部監査会を定期的に開催し、事業会社の内部監査人と監査方針や監査結果に基づく問題点および改善案などを協議するほか、財務報告に係る内部統制の有効性においては、グループ会社の内部統制部門と連携し、改善および整備をはかっております。

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し会計監査を受けており、監査役との間で定期的に連絡会を開催し、効果的な監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は津田良洋、石田義浩の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士9名、その他18名であります。

⑤ 社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しておりますが、社外取締役および社外監査役並びに社外取締役または社外監査役が役員若しくは使用人である、または役員若しくは使用人であった会社と当社とは人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の萩原敏孝氏と森正勝氏は経営者として、豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営全般について、必要な発言・助言を適宜行っており、また、会計監査、内部監査部門と連携して改善をはかっております。

社外監査役の横瀬元治氏は公認会計士としての業務を通じて、社外監査役の鼎博之氏は弁護士としての業務を通じて、財務・会計に関する十分な知見を有しております。社外監査役は、監査役会および定期的に開催する代表取締役社長および社外取締役と監査役との意見交換会に出席し、監査役の立場から必要な発言を行い、経営施策に関する質問を行うなど、取締役の職務執行状況について確認しております。

現在、客観的視点による経営に関するチェックを受けるため、取締役5名のうち2名を社外取締役としており、その機能は十分に果たされております。また、会社の業務執行に対する監督機能を強化するため、監査役4名のうち2名を社外監査役としており、その機能は十分に果たされております。

平成29年6月22日（有価証券報告書提出日）現在の当社の社外取締役および社外監査役の選任に関する考え方は、以下のとおりであります。

<社外取締役>

氏名	当該社外取締役を選任している理由
萩原 敏孝	萩原敏孝氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役として選任しております。 同氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏は当社の独立性判断基準を満たしております。
森 正勝	森正勝氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役として選任しております。 同氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏は当社の独立性判断基準を満たしております。

<社外監査役>

氏名	当該社外監査役を選任している理由
横瀬 元治	横瀬元治氏は、公認会計士としての財務および会計に関する専門知識を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。 同氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏は当社の独立性判断基準を満たしております。
鼎 博之	鼎博之氏は、国際弁護士としての高度な専門知識を、事業の海外展開を推進していく当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。 同氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏は当社の独立性判断基準を満たしております。

(注) 平成29年6月23日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役8名選任の件」および「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の社外取締役および社外監査役は以下のとおりとなる予定であります。

<社外取締役>

氏名	当該社外取締役を選任している理由
萩原 敏孝	萩原敏孝氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役として選任しております。 同氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏は当社の独立性判断基準を満たしております。
森 正勝	森正勝氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役として選任しております。 同氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏は当社の独立性判断基準を満たしております。
得能 摩利子	得能摩利子氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役として選任しております。 同氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏は当社の独立性判断基準を満たしております。

<社外監査役>

氏名	当該社外監査役を選任している理由
鼎 博之	鼎博之氏は、国際弁護士としての高度な専門知識を、事業の海外展開を推進していく当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。 同氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏は当社の独立性判断基準を満たしております。
山下 隆	山下隆氏は、公認会計士としての財務および会計に関する専門知識を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。 同氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏は当社の独立性判断基準を満たしております。

当社では、社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針として、株式会社東京証券取引所が示す独立性に関する判断基準を踏まえ、独自の基準を以下のとおり定めております。

なお、当社は社外取締役および社外監査役の全員を同取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### <独立性判断基準>

当社における社外取締役または社外監査役が独立性を有すると判断するには、以下各号のいずれかに該当する者であってはならないものとしております。

- i. 当社およびグループ各社を主要な取引先とする者、もしくはその者が法人等（法人その他の団体をいう。以下同じ）である場合は、その業務執行者
- ii. 当社およびグループ各社の主要な取引先、もしくはその者が法人等である場合は、その業務執行者
- iii. 当社およびグループ各社から役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家
- iv. 当社およびグループ各社を主要な取引先とするコンサルタント、会計専門家または法律専門家、専門サービスを提供する法人等の一員
- v. 当社およびグループ各社の主要な株主、もしくは主要な株主が法人等である場合は、その業務執行者
- vi. 当社およびグループ各社が寄付を行っている先またはその業務執行者
- vii. 現在または過去において当社およびグループ各社の取締役（社外取締役を除く。）、監査役（社外監査役を除く。）、執行役員または使用人であった者
- viii. 当社およびグループ各社の取締役、監査役、執行役員または使用人の近親者
- ix. 上記のいずれかに該当する者（重要でない者を除く。）の近親者

#### ⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該定款に基づき、当社は取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役の全員と責任限定契約を締結しております。当該契約における損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

#### ⑦ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### ⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### ⑨ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### ⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑪ 役員報酬等

i. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	284	284	4
監査役 (社外監査役を除く。)	46	46	2
社外役員	46	46	4

ii. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方針

当社の役員の報酬等の決定に関する方針は、客観性および透明性を確保するため、社外取締役が半数以上を占める指名報酬委員会において審議し、その答申を踏まえ取締役会で決定することとしております。

取締役の報酬については、外部水準を考慮した固定報酬に加え業績を反映した業績連動報酬によって構成され、監査役および社外役員の報酬は、その機能の性格から固定報酬のみとしております。

⑫ 株式の保有状況

i. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
29銘柄 23,989百万円

ii. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アステラス製薬株式会社	3,047,000	4,559	営業取引関係の維持・発展
ANAホールディングス株式会社	8,040,000	2,549	業務提携関係の維持・発展
日本郵船株式会社	8,368,000	1,815	業務提携関係の維持・発展
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,813,490	1,313	金融機関との取引の円滑化
株式会社丸井グループ	747,300	1,205	営業取引関係の維持・発展
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	906,000	1,191	営業取引関係の維持・発展
セイノーホールディングス株式会社	802,000	972	業務提携関係の維持・発展
J.フロント リテイリング株式会社	581,000	867	営業取引関係の維持・発展
郵船ロジスティクス株式会社	605,800	792	業務提携関係の維持・発展
日揮株式会社	451,528	760	営業取引関係の維持・発展
東京海上ホールディングス株式会社	187,000	710	業務取引関係の円滑化
日本通運株式会社	1,377,000	705	業務提携関係の維持・発展
キューピー株式会社	245,000	625	営業取引関係の維持・発展
日清紡ホールディングス株式会社	447,000	534	営業取引関係の維持・発展
株式会社千葉銀行	826,887	463	取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	133,393	455	金融機関との取引の円滑化
大日本印刷株式会社	452,000	452	営業取引関係の維持・発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	483,400	252	金融機関との取引の円滑化
JXホールディングス株式会社	535,000	232	業務取引関係の円滑化
鹿島建設株式会社	323,000	228	業務取引関係の円滑化
楽天株式会社	208,000	225	営業取引関係の維持・発展
レンゴー株式会社	360,000	204	業務取引関係の円滑化
株式会社りそなホールディングス	464,403	186	取引関係の維持
株式会社T&Dホールディングス	132,000	138	取引関係の維持
株式会社ケーヨー	245,500	124	営業取引関係の維持・発展
オカモト株式会社	82,582	78	営業取引関係の維持・発展
株式会社ユーシン	99,000	71	営業取引関係の維持・発展
光村印刷株式会社	317,280	69	業務取引関係の円滑化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	19,950	63	業務取引関係の円滑化
スズキ株式会社	16,800	50	営業取引関係の維持・発展



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アステラス製薬株式会社	3,047,000	4,466	営業取引関係の維持・発展
A N Aホールディングス株式会社	13,055,000	4,436	業務提携関係の維持・発展
日本郵船株式会社	8,368,000	1,966	業務提携関係の維持・発展
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,813,490	1,593	金融機関との取引の円滑化
株式会社丸井グループ	747,300	1,130	営業取引関係の維持・発展
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	906,000	1,107	営業取引関係の維持・発展
セイノーホールディングス株式会社	802,000	1,002	業務提携関係の維持・発展
J. フロント リテイリング株式会社	581,000	958	営業取引関係の維持・発展
東京海上ホールディングス株式会社	187,000	878	業務取引関係の円滑化
日揮株式会社	451,528	873	営業取引関係の維持・発展
日本通運株式会社	1,377,000	787	業務提携関係の維持・発展
キューピー株式会社	245,000	772	営業取引関係の維持・発展
郵船ロジスティクス株式会社	605,800	679	業務提携関係の維持・発展
大日本印刷株式会社	452,000	542	営業取引関係の維持・発展
株式会社三井住友フィナンシャル グループ	133,393	539	金融機関との取引の円滑化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	483,400	338	金融機関との取引の円滑化
J Xホールディングス株式会社	535,000	292	業務取引関係の円滑化
鹿島建設株式会社	323,000	234	業務取引関係の円滑化
楽天株式会社	208,000	231	営業取引関係の維持・発展
レンゴー株式会社	360,000	231	業務取引関係の円滑化
株式会社ケーヨー	245,500	139	営業取引関係の維持・発展
オカモト株式会社	82,582	98	営業取引関係の維持・発展
光村印刷株式会社	317,280	84	業務取引関係の円滑化
SOMPOホールディングス株式会社	19,950	81	業務取引関係の円滑化
スズキ株式会社	16,800	77	営業取引関係の維持・発展
株式会社ユーシン	99,000	72	営業取引関係の維持・発展

- iii. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	52	3	54	1
連結子会社	145	—	150	—
計	197	3	204	1

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるYAMATO TRANSPORT U. S. A., INC. 他海外子会社10社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (Deloitte Touche Tohmatsu Limited) に対して支払った報酬は次のとおりであります。

監査証明業務等として支払った報酬 138百万円

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるYAMATO TRANSPORT U. S. A., INC. 他海外子会社8社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (Deloitte Touche Tohmatsu Limited) に対して支払った報酬は次のとおりであります。

監査証明業務等として支払った報酬 135百万円

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、第1回および第2回無担保社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社役員・事業会社財務責任者向け研修業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査に係わる所要日数、当社の規模および業務の特性等を勘案し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表および第152期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,593	230,128
受取手形及び売掛金	197,382	208,130
割賦売掛金	43,647	46,141
リース投資資産	48,894	50,777
商品及び製品	738	739
仕掛品	184	216
原材料及び貯蔵品	1,935	1,818
繰延税金資産	14,907	20,684
その他	27,777	29,154
貸倒引当金	△1,079	△1,282
流動資産合計	583,982	586,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	326,888	341,134
減価償却累計額	△189,315	△196,244
建物及び構築物（純額）	137,572	144,889
機械及び装置	56,006	61,092
減価償却累計額	△38,920	△41,561
機械及び装置（純額）	17,085	19,531
車両運搬具	196,054	194,073
減価償却累計額	△178,128	△177,671
車両運搬具（純額）	17,925	16,401
土地	176,139	178,620
リース資産	15,410	16,448
減価償却累計額	△6,838	△8,446
リース資産（純額）	8,572	8,001
建設仮勘定	23,538	11,749
その他	91,936	85,968
減価償却累計額	△67,128	△60,092
その他（純額）	24,807	25,876
有形固定資産合計	405,641	405,070
無形固定資産		
ソフトウェア	14,525	18,149
その他	6,434	3,522
無形固定資産合計	20,960	21,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 31,498	※ 54,281
長期貸付金	1,009	1,360
敷金	16,452	16,231
退職給付に係る資産	54	117
繰延税金資産	27,007	26,643
その他	3,737	3,564
貸倒引当金	△908	△778
投資その他の資産合計	78,851	101,420
固定資産合計	505,454	528,162
資産合計	1,089,436	1,114,672
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,456	155,736
短期借入金	55,933	60,974
リース債務	2,509	2,427
未払法人税等	19,782	14,399
割賦利益繰延	5,894	6,010
賞与引当金	30,676	31,948
特別給付賃金引当金	—	15,129
その他	84,844	85,222
流動負債合計	348,097	371,848
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	90,515	89,900
リース債務	5,387	4,866
繰延税金負債	2,799	3,162
退職給付に係る負債	71,551	70,952
その他	7,229	8,383
固定負債合計	197,483	197,264
負債合計	545,581	569,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	36,813	36,813
利益剰余金	402,375	409,270
自己株式	△29,075	△39,077
株主資本合計	537,348	534,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,790	10,975
為替換算調整勘定	750	△422
退職給付に係る調整累計額	△10,067	△5,614
その他の包括利益累計額合計	473	4,938
非支配株主持分	6,034	6,379
純資産合計	543,855	545,559
負債純資産合計	1,089,436	1,114,672

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	1,416,413	1,466,852
営業原価	1,306,200	1,385,492
営業総利益	110,212	81,359
販売費及び一般管理費		
人件費	22,912	24,543
賞与引当金繰入額	884	999
退職給付費用	1,061	1,390
支払手数料	4,586	4,168
租税公課	5,632	8,315
貸倒引当金繰入額	201	709
減価償却費	2,125	2,120
その他	6,213	6,616
販売費及び一般管理費合計	41,672	46,474
営業利益	68,540	34,885
営業外収益		
受取利息	138	155
受取配当金	694	691
車両売却益	425	249
受取賃貸料	304	317
その他	893	630
営業外収益合計	2,456	2,044
営業外費用		
支払利息	547	430
持分法による投資損失	—	799
その他	1,022	816
営業外費用合計	1,570	2,045
経常利益	69,426	34,884
特別利益		
固定資産売却益	※1 354	※1 157
投資有価証券売却益	53	599
その他	10	—
特別利益合計	418	757
特別損失		
固定資産除却損	※2 286	※2 220
減損損失	※3 1,154	※3 1,284
投資有価証券評価損	—	210
熊本地震に係る災害復興費用	—	885
その他	324	3
特別損失合計	1,766	2,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
税金等調整前当期純利益	68,078	33,037
法人税、住民税及び事業税	27,434	22,093
法人税等調整額	980	△7,421
法人税等合計	28,414	14,672
当期純利益	39,663	18,364
非支配株主に帰属する当期純利益	238	311
親会社株主に帰属する当期純利益	39,424	18,053



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	39,663	18,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,975	1,268
為替換算調整勘定	△418	△1,174
退職給付に係る調整額	△10,787	4,456
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	※ △15,181	※ 4,551
包括利益	24,482	22,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,165	22,518
非支配株主に係る包括利益	316	398

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	127,234	70,209	395,352	△43,007	549,789
当期変動額					
剰余金の配当			△10,674		△10,674
連結範囲の変動			87		87
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,424		39,424
自己株式の取得				△50,006	△50,006
自己株式の処分		△1,636		11,207	9,570
自己株式の消却		△30,915	△21,815	52,731	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△843			△843
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△33,396	7,022	13,932	△12,441
当期末残高	127,234	36,813	402,375	△29,075	537,348

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,847	1,169	715	15,731	5,678	571,199
当期変動額						
剰余金の配当						△10,674
連結範囲の変動						87
親会社株主に帰属する 当期純利益						39,424
自己株式の取得						△50,006
自己株式の処分						9,570
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△843
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,057	△418	△10,783	△15,258	355	△14,903
当期変動額合計	△4,057	△418	△10,783	△15,258	355	△27,344
当期末残高	9,790	750	△10,067	473	6,034	543,855

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	127,234	36,813	402,375	△29,075	537,348
当期変動額					
剰余金の配当			△11,158		△11,158
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,053		18,053
自己株式の取得				△10,002	△10,002
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	6,895	△10,001	△3,106
当期末残高	127,234	36,813	409,270	△39,077	534,241

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,790	750	△10,067	473	6,034	543,855
当期変動額						
剰余金の配当						△11,158
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,053
自己株式の取得						△10,002
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,184	△1,173	4,453	4,464	345	4,810
当期変動額合計	1,184	△1,173	4,453	4,464	345	1,703
当期末残高	10,975	△422	△5,614	4,938	6,379	545,559

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,078	33,037
減価償却費	46,758	46,126
減損損失	1,154	1,284
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,376	1,897
賞与引当金の増減額 (△は減少)	443	1,283
特別給付賃金引当金の増減額 (△は減少)	—	15,129
受取利息及び受取配当金	△833	△846
支払利息	778	587
持分法による投資損益 (△は益)	—	799
固定資産売却損益 (△は益)	△195	△154
固定資産除却損	286	220
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	△599
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	210
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,422	△15,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	473	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,137	7,454
その他	△15,810	14,353
小計	78,897	105,207
利息及び配当金の受取額	837	837
利息の支払額	△791	△582
法人税等の支払額	△29,227	△32,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,715	73,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,451	△2,008
定期預金の払戻による収入	1,484	806
有形固定資産の取得による支出	△37,426	△43,986
有形固定資産の売却による収入	17,273	1,874
投資有価証券の取得による支出	△1,845	△23,788
投資有価証券の売却による収入	109	1,599
貸付けによる支出	△1,150	△1,418
貸付金の回収による収入	1,059	1,028
その他の支出	△10,350	△9,087
その他の収入	2,067	981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,230	△73,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,917	△2,925
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,209	△2,877
長期借入れによる収入	38,931	43,720
長期借入金の返済による支出	△16,766	△35,499
社債の発行による収入	19,933	—
自己株式の取得による支出	△50,013	△10,005
配当金の支払額	△10,675	△11,155
非支配株主への配当金の支払額	△45	△52
その他	△904	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,833	△18,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△654	△882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,997	△20,335
現金及び現金同等物の期首残高	247,051	249,261
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	213	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 249,261	※1 228,926

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。  
なお、当連結会計年度において、雅瑪多国際物流(香港)有限公司は同社を存続会社として、雅瑪多運輸(香港)有限公司と雅瑪多客楽得(香港)有限公司の2社を消滅会社とする吸収合併を実施し、雅瑪多運輸(香港)有限公司に社名を変更しました。  
また、雅瑪多(香港)有限公司を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社等

子会社のうち、YAMATO LOGISTICS INDIA PVT. LTD. 他非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純利益および利益剰余金等がいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数 14社

主要な持分法適用会社については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、GD EXPRESS CARRIER BHD.、Packcity Japan株式会社および広州威時沛運集團有限公司の株式を新たに取得したこと等により、これら3社およびGD EXPRESS CARRIER BHD. の子会社11社を持分法適用の範囲に含めております。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

持分法を適用していないYAMATO LOGISTICS INDIA PVT. LTD. 他非連結子会社およびYAMATO UNYU (THAILAND) CO., LTD. 他関連会社は、当期純利益および利益剰余金等がいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、YAMATO TRANSPORT U. S. A., INC. 他在外連結子会社9社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ189百万円増加しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては見込利用可能期間5年以内の定額法を採用しております。

③ リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

在外連結子会社は該当ありません。

③ 特別給付賃金引当金

従業員等に対し、当連結会計年度に実施した勤務実態調査の結果把握した労働時間に基づき支払う労働対価について、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益の計上基準

割賦利益繰延

ショッピングクレジットに係る収益については、期日到来基準による均分法により計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税および地方消費税の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」317百万円は「その他」に含めております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度より適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	1,169	21,693



(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地 348	土地 141

※2 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物 128	建物及び構築物 70 機械及び装置 24

※3 減損損失

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	地域	減損損失
支店及び センター店 他	建物及び構築物、 土地 他	ヤマト運輸株式会社 徳島主管支店 (徳島県板野郡) 他8件	1,154

ヤマトグループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、ヤマト運輸株式会社については主に主管支店および管下店、当社およびその他の連結子会社については事業部単位を基本としてグルーピングを行いました。

その結果、ヤマト運輸株式会社徳島主管支店他8件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落等が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,154百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その主な内訳は、建物及び構築物578百万円、土地360百万円であります。

なお、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合は、主として不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額もしくは公示価格に基づいて評価しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	地域	減損損失
支店及び センター店 他	建物及び構築物、 土地 他	ヤマト運輸株式会社 青森主管支店 (青森県青森市) 他9件	1,284

ヤマトグループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、ヤマト運輸株式会社については主に主管支店および管下店、当社およびその他の連結子会社については事業部単位を基本としてグルーピングを行いました。

その結果、ヤマト運輸株式会社青森主管支店他9件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落等が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,284百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その主な内訳は、建物及び構築物509百万円、土地470百万円、機械及び装置102百万円であります。

なお、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合は、主として不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額もしくは公示価格に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5,251百万円	2,194百万円
組替調整額	△53	△599
税効果調整前	△5,305	1,594
税効果額	1,329	△325
その他有価証券評価差額金	△3,975	1,268
為替換算調整勘定		
当期発生額	△418	△1,174
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△16,387	2,535
組替調整額	789	3,965
税効果調整前	△15,598	6,501
税効果額	4,811	△2,045
退職給付に係る調整額	△10,787	4,456
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	—	0
その他の包括利益合計	△15,181	4,551

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 ※1	435,564	—	24,224	411,339
合計	435,564	—	24,224	411,339
自己株式				
普通株式 ※2	22,370	19,850	29,397	12,823
合計	22,370	19,850	29,397	12,823

※1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少24,224千株は、保有自己株式の消却による減少であります。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の増加19,850千株は、自己株式の買付による増加19,847千株などでありませ

ず。  
普通株式の自己株式の株式数の減少29,397千株は、保有自己株式の消却による減少24,224千株、新株予約  
権付社債に付された新株予約権の行使による減少5,172千株などであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	5,371	13	平成27年3月31日	平成27年6月2日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	5,302	13	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	5,977	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(注) 1株当たり配当額15円には、記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	411,339	—	—	411,339
合計	411,339	—	—	411,339
自己株式				
普通株式 ※	12,823	4,239	0	17,062
合計	12,823	4,239	0	17,062

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加4,239千株は、自己株式の買付による増加4,238千株などであり、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	5,977	15	平成28年3月31日	平成28年6月3日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	5,180	13	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 平成28年5月19日取締役会決議による1株当たり配当額15円には、記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月17日 取締役会	普通株式	5,519	利益剰余金	14	平成29年3月31日	平成29年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	249,593百万円	230,128百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△1,202
短期借入金勘定	△332	—
現金及び現金同等物	249,261	228,926

2 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権の行使による資本剰余金減少額	△1,636百万円	—百万円
新株予約権の行使による自己株式減少額	11,206	—
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	9,570	—

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、デリバリー事業における集配用携帯端末をはじめとしたネットワーク端末機器およびe-ビジネス事業におけるコンピュータ関連機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	153	163
1年超	407	304
合計	560	468

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	47,495	48,702
見積残存価額部分	5,069	5,875
受取利息相当額	△3,670	△3,800
リース投資資産	48,894	50,777

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	15,791	16,986
1年超2年以内	13,404	13,781
2年超3年以内	10,077	9,655
3年超4年以内	5,844	5,656
4年超5年以内	1,985	2,286
5年超	391	335

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	3,360	3,734
1年超	6,416	6,212
合計	9,777	9,947

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

ヤマトグループは、さらなる事業の成長をはかるため、ネットワーク構築等に対する投資計画に照らし、必要資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、主に借入金の金利変動リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は実施しておりません。

また、一部の連結子会社では、リース業、信用購入あっせん業を行っております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦売掛金等は、取引相手先の信用リスクを伴っており、期日ごとの入金管理、未収残高管理を行い、各取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクを伴っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1年以内の支払期日であります。

短期借入金および長期借入金は主に金融事業に係る資金調達であります。借入金には変動金利で調達しているものがあり、その一部について、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引は、デリバティブ取引の権限を定めた社内規程に基づいて行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクを伴っておりますが、ヤマトグループでは、各社が資金決済、記帳、残高モニタリングおよび資金繰り管理を実施するなどのリスク管理を行っております。

##### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）5参照）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	249,593	249,593	—
(2) 受取手形及び売掛金	197,382		
貸倒引当金	△124		
	197,257	198,154	897
(3) 割賦売掛金	43,647		
貸倒引当金	△645		
割賦利益繰延	(5,894)		
	37,107	42,933	5,826
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	29,215	29,215	—
関連会社株式	—	—	—
(5) 支払手形及び買掛金	(148,456)	(148,456)	—
(6) 短期借入金	(55,933)	(56,017)	84
(7) 長期借入金	(90,515)	(90,859)	343
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額および時価において、負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

2. 受取手形及び売掛金においては、短期間で決済されない受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

3. 割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金および割賦利益繰延を控除しております。

4. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の受取手形及び売掛金は、債権の区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価については、債権ごとにその将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち上場株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金については、その大半が1年以内の支払期日であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。



(6) 短期借入金、および (7) 長期借入金

短期借入金、長期借入金および金利スワップの特例処理の要件を満たし、金利スワップと一体として処理された長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割引いて算出しております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

5. 非上場有価証券（連結貸借対照表計上額2,282百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	249,593	—	—
受取手形及び売掛金	181,984	15,196	201
割賦売掛金	21,438	21,631	578
合計	453,015	36,828	779

7. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	32,318	43,915	33,600	13,000	—	—

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	230,128	230,128	—
(2) 受取手形及び売掛金	208,130		
貸倒引当金	△133		
	207,997	207,983	△13
(3) 割賦売掛金	46,141		
貸倒引当金	△763		
割賦利益繰延	(6,010)		
	39,367	45,229	5,862
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	31,349	31,349	—
関連会社株式	13,711	13,884	172
(5) 支払手形及び買掛金	(155,736)	(155,736)	—
(6) 短期借入金	(60,974)	(60,996)	22
(7) 長期借入金	(89,900)	(89,896)	△3
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額および時価において、負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

2. 受取手形及び売掛金においては、短期間で決済されない受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

3. 割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金および割賦利益繰延を控除しております。

4. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の受取手形及び売掛金は、債権の区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価については、債権ごとにその将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち上場株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金については、その大半が1年以内の支払期日であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 短期借入金、および (7) 長期借入金

短期借入金、長期借入金および金利スワップの特例処理の要件を満たし、金利スワップと一体として処理された長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割引いて算出しております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
関連会社株式	5,861
その他	3,358

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	230,128	—	—
受取手形及び売掛金	191,191	16,725	213
割賦売掛金	22,981	22,411	748
合計	444,302	39,136	962

7. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	40,876	33,600	40,800	5,500	10,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,727	14,679	14,047
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,727	14,679	14,047
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	488	572	△83
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	488	572	△83
合計		29,215	15,252	13,963

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	109	53	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	109	53	—

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,325	15,785	15,539
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,325	15,785	15,539
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24	29	△5
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24	29	△5
合計		31,349	15,815	15,534

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1,542	599	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,542	599	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について210百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理を行うにあたっては、上場株式については、期末における時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行い、それ以外の有価証券については、期末における実質価額が帳簿価額に比べ30%以上低下した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	26,376	8,220	※

※ 金利スワップについては特例処理を採用しており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該時価は長期借入金の時価に含めております。なお、長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金(短期借入金))の時価は、注記事項「金融商品関係」をご参照ください。

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,220	—	※

※ 金利スワップについては特例処理を採用しており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該時価は長期借入金の時価に含めております。なお、長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金(短期借入金))の時価は、注記事項「金融商品関係」をご参照ください。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

ヤマトグループは主に、確定給付型の制度として、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、ヤマトグループライフプラン年金を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	133,126 百万円	153,512 百万円
勤務費用	10,073	11,519
利息費用	1,147	147
数理計算上の差異の発生額	14,942	△49
退職給付の支払額	△5,776	△6,749
退職給付債務の期末残高	153,512	158,381

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	80,358 百万円	82,016 百万円
期待運用収益	803	820
数理計算上の差異の発生額	△1,444	2,486
事業主からの拠出額	4,261	4,313
退職給付の支払額	△1,962	△2,088
年金資産の期末残高	82,016	87,546

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	60,980 百万円	61,357 百万円
年金資産	△82,016	△87,546
	△21,035	△26,188
非積立型制度の退職給付債務	92,532	97,023
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,496	70,834
退職給付に係る負債	71,551	70,952
退職給付に係る資産	△54	△117
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,496	70,834

(注) 退職給付に係る負債および退職給付に係る資産は、当社および連結子会社ごとに表示上相殺した金額をそれぞれ合算しております。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	10,073 百万円	11,519 百万円
利息費用	1,147	147
期待運用収益	△803	△820
数理計算上の差異の費用処理額	789	3,965
その他	5	△23
確定給付制度に係る退職給付費用	11,211	14,789

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△15,598 百万円	6,501 百万円
合 計	△15,598	6,501

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△14,531 百万円	△8,029 百万円
合 計	△14,531	△8,029

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	34 %	32 %
債券	27	26
株式	21	23
その他	18	19
合 計	100	100

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産の配分、年金資産を構成する各資産の過去の運用実績、および市場の動向を踏まえ設定しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.1 %	0.1 %
長期期待運用収益率	1.0	1.0

## 3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,192百万円、当連結会計年度2,234百万円であります。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	9,441百万円	9,835百万円
未払法定福利費	1,524	2,377
未払事業税	1,773	1,924
貸倒引当金繰入超過額	184	268
特別給付貸金引当金	—	4,682
その他	2,215	1,974
小計	15,138	21,062
評価性引当額	—	△159
計	15,138	20,902
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	22,028	21,775
土地評価損	20,759	20,759
減損損失	4,574	4,446
投資有価証券評価損	1,880	1,872
固定資産未実現利益	2,138	2,278
電話加入権評価損	468	468
その他	10,287	10,479
小計	62,138	62,079
評価性引当額	△31,942	△32,084
計	30,195	29,994
繰延税金負債（流動）		
その他	△231	△219
計	△231	△219
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△3,404	△3,730
圧縮記帳積立金	△231	△217
その他	△2,350	△2,565
計	△5,987	△6,513
繰延税金資産の純額	39,116	44,163

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
住民税均等割	4.3	8.9
評価性引当額	0.8	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	—
その他	0.8	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	44.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務および建設リサイクル法に基づく分別解体費用等であり  
ます。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に15年～20年と見積り、割引率を使用見込期間に対応する国債の利回りとし、資産除  
去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	4,979百万円	5,183百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	149	325
時の経過による調整額	94	99
見積りの変更による増加額	30	14
資産除去債務の履行による減少額	△61	△45
その他増減額 (△は減少)	△10	△42
期末残高	5,183	5,535

4. 当該資産除去債務の見積りの変更

資産の除去時点において必要とされる除去費用に関して、新たな情報を入手すること等により、期首時  
点における見積額より増減することが明らかになったことから、資産除去債務の見積りの変更を行い、  
その増減額を変更前の資産除去債務残高に、前連結会計年度において30百万円、当連結会計年度におい  
て14百万円加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

ヤマトグループの報告セグメントは、ヤマトグループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ヤマトグループは、純粋持株会社の当社傘下に、事業の内容ごとに区分した6つの事業フォーメーションを形成し、この事業フォーメーションを基礎として経営管理を行っております。

したがって、ヤマトグループはこの事業フォーメーションを基礎とした「デリバリー事業」、「BIZ-ロジ事業」、「ホームコンビニエンス事業」、「e-ビジネス事業」、「フィナンシャル事業」、「オートワークス事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
デリバリー事業	一般消費者、企業向け小口貨物輸送サービス
BIZ-ロジ事業	企業向け物流サービス
ホームコンビニエンス事業	引越などの個人向け生活支援サービス
e-ビジネス事業	企業向けASP・情報システム開発などの情報サービス
フィナンシャル事業	企業、一般消費者向け決済などの金融サービス
オートワークス事業	運送事業者向け車両管理一括代行サービス

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	デリバリー事業	B I Zーロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	eービジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,111,875	106,822	48,981	43,357	72,446
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	66,080	12,553	15,246	30,366	3,342
計	1,177,956	119,375	64,228	73,724	75,789
セグメント利益	38,176	4,905	1,146	9,009	8,702
セグメント資産	649,899	60,471	21,436	43,619	242,963
その他の項目					
減価償却費	33,961	2,160	532	4,240	4,065
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	34,976	2,839	716	6,413	7,466

	オートワークス 事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	24,458	8,470	1,416,413	—	1,416,413
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	27,539	49,860	204,989	△204,989	—
計	51,998	58,330	1,621,402	△204,989	1,416,413
セグメント利益	3,372	26,515	91,829	△23,288	68,540
セグメント資産	24,264	11,267	1,053,923	35,513	1,089,436
その他の項目					
減価償却費	782	296	46,039	699	46,739
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	696	692	53,801	143	53,945

- (注) 1. その他には、J I T B O Xチャーター便による企業間物流事業、シェアードサービス等を含めております。
2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は24,889百万円であります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△23,288百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
  - (2) セグメント資産の調整額35,513百万円には、セグメント間債権債務消去等△164,797百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産200,311百万円が含まれております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143百万円には、当社の設備投資額141百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	デリバリー事業	B I Z ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,151,028	108,643	49,163	45,639	77,985
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	66,560	13,357	14,593	34,671	3,049
計	1,217,588	122,001	63,757	80,310	81,034
セグメント利益	5,638	4,072	1,076	9,368	8,243
セグメント資産	638,179	69,956	22,341	47,879	252,745
その他の項目					
減価償却費	32,416	2,574	541	4,368	4,402
持分法適用会社への投資額	305	5,056	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	31,610	4,798	708	3,445	7,379

	オートワークス 事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	24,613	9,777	1,466,852	—	1,466,852
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	28,185	60,875	221,294	△221,294	—
計	52,799	70,653	1,688,146	△221,294	1,466,852
セグメント利益	3,273	35,477	67,149	△32,264	34,885
セグメント資産	25,798	11,941	1,068,842	45,830	1,114,672
その他の項目					
減価償却費	735	410	45,448	665	46,114
持分法適用会社への投資額	—	—	5,362	13,711	19,073
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	263	591	48,796	197	48,993

- (注) 1. その他には、JITBOXチャーター便による企業間物流事業、シェアードサービス等を含めております。
2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は34,409百万円であります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△32,264百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
  - (2) セグメント資産の調整額45,830百万円には、セグメント間債権債務消去等△150,291百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産196,122百万円が含まれております。
  - (3) 持分法適用会社への投資額の調整額13,711百万円は、各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額197百万円には、当社の設備投資額179百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
- この結果、当連結会計年度におけるデリバリー事業のセグメント利益が169百万円増加しております。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	宅急便	クロネコDM便	その他	合計
外部顧客への営業収益	939,470	82,701	394,241	1,416,413

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
1,390,082	11,480	14,850	1,416,413

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
404,091	431	1,118	405,641

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	宅急便	クロネコDM便	その他	合計
外部顧客への営業収益	981,002	81,276	404,572	1,466,852

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
1,441,672	9,789	15,389	1,466,852

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
403,527	364	1,177	405,070

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	デリバリー事業	B I Z - ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e - ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
減損損失	816	192	—	—	9

	オートワークス 事業	その他	合計	全社・消去	連結
減損損失	136	—	1,154	—	1,154

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	デリバリー事業	B I Z - ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e - ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
減損損失	764	322	178	—	0

	オートワークス 事業	その他	合計	全社・消去	連結
減損損失	18	—	1,284	—	1,284

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349.56円	1,367.51円
1株当たり当期純利益	96.45円	45.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95.64円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	39,424	18,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	39,424	18,053
期中平均株式数(千株)	408,742	397,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	15	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(15)	(—)
普通株式増加数(千株)	3,643	—
(うち新株予約権付社債(千株))	(3,643)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—



## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤマトホールディングス株式会社	第1回無担保社債	28. 3. 14	10,000	10,000	0.050	なし	31. 3. 14
ヤマトホールディングス株式会社	第2回無担保社債	28. 3. 14	10,000	10,000	0.090	なし	33. 3. 12
合計	—	—	20,000	20,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	10,000	—	10,000	—

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,614	20,098	0.103	—
1年以内に返済予定の長期借入金	32,318	40,876	0.192	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,509	2,427	2.640	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	90,515	89,900	0.111	平成30年～平成34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,387	4,866	2.794	平成30年～平成47年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	154,346	158,168	—	—

(注) 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	33,600	40,800	5,500	10,000
リース債務	2,080	1,526	746	230

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債純資産合計の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	341,876	706,689	1,118,143	1,466,852
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	6,948	20,193	56,992	33,037
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,661	11,554	35,719	18,053
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	9.19	28.99	89.63	45.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△)(円)	9.19	19.81	60.64	△44.60

③ 重要な訴訟事件等

「羽田クロノゲート」の建築工事開始時において、土地の表面および地中に石綿(アスベスト)を含むスレート片が広範囲にわたり多数混入しているという事実が判明しました。このスレート片の搬出等に係る費用につき、土地等の売主である株式会社荏原製作所に対して、平成24年3月28日、東京地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起し、平成28年4月28日に第一審判決が出されましたが、当社および株式会社荏原製作所の双方が当該判決に対し控訴を提起しており、提出日現在で係争中であります。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,345	134,389
営業未収金	※ 46	※ 58
短期貸付金	※ 12,998	※ 11,010
繰延税金資産	117	152
未収還付法人税等	5,192	7,215
その他	※ 882	※ 1,005
流動資産合計	157,582	153,831
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	21	12
建物	683	651
工具、器具及び備品	12	16
土地	5,840	5,840
その他	16	13
有形固定資産合計	6,574	6,535
無形固定資産		
ソフトウェア	986	524
その他	2	1
無形固定資産合計	988	526
投資その他の資産		
投資有価証券	22,563	24,387
関係会社株式	315,603	326,852
長期貸付金	※ 20,883	※ 14,720
その他	1,367	142
投資損失引当金	△3,216	△8,130
投資その他の資産合計	357,202	357,973
固定資産合計	364,765	365,034
資産合計	522,348	518,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	※ 566	※ 627
短期借入金	16,653	14,476
未払法人税等	45	126
未払費用	63	91
預り金	※ 120,796	※ 107,449
賞与引当金	57	77
その他	※ 201	※ 267
流動負債合計	138,384	123,116
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	14,476	20,000
繰延税金負債	2,082	2,362
退職給付引当金	73	79
関係会社事業損失引当金	4,935	—
その他	138	143
固定負債合計	41,706	42,585
負債合計	180,090	165,701
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金		
資本準備金	36,822	36,822
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	36,822	36,822
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	188,965	188,965
繰越利益剰余金	10,665	30,657
利益剰余金合計	199,630	219,623
自己株式	△29,075	△39,077
株主資本合計	334,612	344,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,644	8,561
評価・換算差額等合計	7,644	8,561
純資産合計	342,257	353,164
負債純資産合計	522,348	518,865

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	※1 32,236	※1 43,963
販売費及び一般管理費	※1、※2 7,060	※1、※2 8,601
営業利益	25,176	35,361
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 952	※1 789
その他	※1 48	※1 52
営業外収益合計	1,001	841
営業外費用		
支払利息	※1 98	※1 70
その他	606	287
営業外費用合計	704	357
経常利益	25,473	35,846
特別利益		
投資有価証券売却益	23	460
特別利益合計	23	460
特別損失		
投資損失引当金繰入額	2,641	4,914
関係会社事業損失引当金繰入額	3,131	—
その他	0	61
特別損失合計	5,772	4,975
税引前当期純利益	19,724	31,331
法人税、住民税及び事業税	92	157
法人税等調整額	201	22
法人税等合計	293	180
当期純利益	19,430	31,150

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	127,234	36,822	32,552	69,375	188,965	23,724	212,690
当期変動額							
剰余金の配当						△10,674	△10,674
当期純利益						19,430	19,430
自己株式の取得							
自己株式の処分			△1,636	△1,636			
自己株式の消却			△30,915	△30,915		△21,815	△21,815
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△32,552	△32,552	—	△13,059	△13,059
当期末残高	127,234	36,822	—	36,822	188,965	10,665	199,630

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△43,007	366,292	11,830	378,122
当期変動額				
剰余金の配当		△10,674		△10,674
当期純利益		19,430		19,430
自己株式の取得	△50,006	△50,006		△50,006
自己株式の処分	11,207	9,570		9,570
自己株式の消却	52,731	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△4,185	△4,185
当期変動額合計	13,932	△31,679	△4,185	△35,865
当期末残高	△29,075	334,612	7,644	342,257

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	127,234	36,822	—	36,822	188,965	10,665	199,630
当期変動額							
剰余金の配当						△11,158	△11,158
当期純利益						31,150	31,150
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	19,992	19,992
当期末残高	127,234	36,822	0	36,822	188,965	30,657	219,623

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△29,075	334,612	7,644	342,257
当期変動額				
剰余金の配当		△11,158		△11,158
当期純利益		31,150		31,150
自己株式の取得	△10,002	△10,002		△10,002
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			916	916
当期変動額合計	△10,001	9,990	916	10,907
当期末残高	△39,077	344,603	8,561	353,164

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

主として定額法を採用しております。

##### (会計方針の変更)

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、見込利用可能期間5年以内の定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

##### (2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えて、その資産内容等を検討して計上しております。

##### (3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該損失に対する当社負担見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

##### (3) ヘッジ方針

資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。



5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税および地方消費税の処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	13,353	11,653
長期金銭債権	19,919	13,789
短期金銭債務	120,968	107,601

偶発債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
通運計算契約に基づく連帯保証	300	300
借入金等に対する経営指導念書の差入れ	261	245
借入金等に対する連帯保証	6,214	34

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	32,218	43,943
営業費用	1,071	1,638
営業取引以外の取引高	393	251

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

なお、当社は純粋持株会社のため、すべて一般管理費に属する費用であります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	1,971	2,535
（うち賞与引当金繰入額）	57	77
（うち退職給付引当金繰入額）	2	10
広告宣伝費	1,118	1,632
支払手数料	1,657	1,484
コンピュータ費	676	1,119
減価償却費	721	687

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	315,586	326,735
関連会社株式	17	117

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	17百万円	24百万円
未払事業税	10	26
繰越欠損金	77	90
その他	11	11
計	117	152
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	22	24
投資有価証券評価損	1,401	1,393
関係会社株式	34,697	36,227
繰越欠損金	1,814	1,624
その他	2,575	2,607
小計	40,511	41,877
評価性引当額	△40,285	△41,709
計	225	167
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△2,277	△2,499
その他	△31	△30
計	△2,308	△2,529
繰延税金資産（△負債）の純額	△1,965	△2,210

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
評価性引当額	5.8	4.6
受取配当金益金不算入	△42.9	△35.1
関係会社組織再編に係る損金不算入	5.3	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	—
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5	0.6

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	車両運搬具	21	—	—	8	12	41
	建物	683	23	—	54	651	237
	工具、器具及び備品	12	8	—	5	16	258
	土地	5,840	—	—	—	5,840	—
	その他	16	—	—	3	13	15
	計	6,574	31	—	71	6,535	553
無形固定 資産	ソフトウェア	986	153	—	616	524	1,692
	その他	2	1	0	0	1	0
	計	988	155	0	616	526	1,693

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資損失引当金	3,216	4,914	—	8,130
賞与引当金	57	77	57	77
関係会社事業損失引当金	4,935	—	4,935	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	100株の売買の委託に係る手数料相当額を、買取りまたは買増しをした単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.yamato-hd.co.jp">http://www.yamato-hd.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第151期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月17日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月17日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第152期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出。

（第152期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出。

（第152期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成28年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 訂正発行登録書

平成28年6月28日関東財務局長に提出。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日）平成28年7月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年1月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成29年2月1日 至 平成29年2月28日）平成29年3月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年3月31日）平成29年4月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年4月30日）平成29年5月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月21日

ヤマトホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマトホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。



## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、ヤマトホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

ヤマトホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。